

Discussion Paper Series A No.644

1980年代以降の長期雇用慣行の動向

加藤隆夫
(コールゲート大学経済学部)
神林龍
(一橋大学経済研究所)

2016年8月

Institute of Economic Research
Hitotsubashi University
Kunitachi, Tokyo, 186-8603 Japan

1980年代以降の長期雇用慣行の動向[†]

コールゲート大学経済学部 加藤隆夫

一橋大学経済研究所 神林龍

2016年8月4日

要旨 (428字)

本稿では、いくつかの政府統計を用いて、1980年代以降の日本における長期雇用慣行の動向を考察した。得られた知見は以下の通りである。(i)平均勤続年数の低下は、勤続5年に至らない被用者が増加したことによって起こっていて、勤続5年を超えた被用者について平均勤続年数の低下は起こっていない。(ii)同様に、勤続5年を超えた大卒被用者について、十年残存率も低下したとはいえない。(iii)一年間の離職確率・失職確率をみても、大卒長期勤続層で大きな変化が起こったとはいえない。(iv)大卒長期勤続層の年齢コホートに占める比率も、顕著に低下しているとはいえない。以上のように、一定時間の勤続を経ていったん定着した大卒被用者の雇用が尊重されなくなってきたという意味で、長期雇用慣行が衰退しているかと問われれば、それは明らかではない。もちろん、近年の日本の労働市場の特徴は、短期勤続階層の増加にあるが、それは労働市場自体の拡大と並行しており、長期勤続階層の絶対数が減少しているわけではないのである。

JEL Classification: J63, J21

[†] 本稿は Kambayashi and Kato (2016a) をもとに、いくつかの分析を付け加えたものである。森口千晶氏をはじめ、2016年5月25日に一橋大学経済研究所で行われた定例研究会の出席者の方々、なかでも討論者の村田啓子氏には詳細なコメントをいただき、本稿をまとめるうえで参考になった。記して感謝申し上げたい。

Trends in Long-term Employment since the 1980s in Japan

Ryo Kambayashi

Hitotsubashi University

Takao Kato

Colgate University

Summary (149 words)

In this article, we examine the long-term employment in the recent Japanese labor markets, by using the microdata from several governmental statistics since the 1980s. Main findings are as follows: (i) the decline in average tenure is found only in short-tenured workers, and the average tenure for long-tenured workers, e.g. over 5 years, did not decline. (ii) Ten-year-retention rates also keeps almost constant for long-tenured university graduates. (iii) Neither one-year-separation rates nor dismissal-rates have not been changed for long-tenured university graduates. (iv) A decline in the share of long-tenured university graduates within age cohort is not found. Therefore, the long-term employment is still respected as for the employees who have continued working for a long-term, e.g. over 5 years. One characteristic of recent Japanese labor markets, the increase in short-tenured workers, is explained by the expansion of labor market itself. The magnitude of long-term employment has not been declined.

JEL Classification: J63, J21

1. 長期雇用慣行は衰退したか？

1-1. はじめに

1992年のバブル崩壊に端を発した経済不況は、1997年の金融危機を期にいよいよ深刻さを増し、労働市場の「硬直性」もその一因と指摘されるようになってきた。日本的雇用慣行あるいは正社員と呼ばれる働き方は、経済成長の原動力と評されたほどの一時期の礼賛をよそに、一転して改革されなければならない対象とされた。それから20年以上経過した現在、日本的雇用慣行は崩れ去り日本の労働市場は大きく変容したといわれるようになった。実際、派遣社員や契約社員などいわゆる非正社員が労働市場に溢れるようになり、大学卒業後の進路が非正社員であることも珍しくなくなった。

ところが、それだけ労働市場像が激変したと考えられているにもかかわらず、日本の労働市場に改革が不可欠だという意見は、内外公私を問わず、一向にやむ気配がない。OECD 経済局は二年毎に対日勧告をするたびに労働市場の変革を唱え、経済産業研究所など政府系のシンクタンクからも、正社員の働き方を変えるために労働法規を改正するべきだという意見は絶え間なく発信されている¹。政府においても、規制改革と名の付く場面には、労働市場制度の変更が含まるのが常である²。こうした勧告や意見では、日本的雇用慣行ゆえの労働市場の硬直性が日本経済復調の妨げになっているという指摘が、いまだに枕詞のように繰り返されているのである。

同じような勧告や意見が、20年以上も繰り返されるのはどうしてだろうか。

そもそも、一般の人々の感覚のように、もし日本的雇用慣行がすでに廃れ正社

¹ 最近の OECD (2015) では、最重要課題のひとつとして”Break down labour market dualism by increasing the coverage of social insurance and upgrading training programmes for non-regular workers, and reducing effective employment protection for regular workers, in particular by increasing transparency.”を実行することを勧告している(p. 11)。前々回2011年の勧告では、1章を割き日本労働市場制度を議論し、その冒頭では”Traditional Japanese labour market practices, which benefited both workers and firms during the high-growth era, are no longer appropriate in the context of slow economic growth and rapid population ageing. Reforms are needed in light of the upward trend in non-regular employment to break down labour market dualism and to encourage greater labour force participation by women, the elderly and youth.”という現状認識を強調している(OECD (2011), p.141)。

² 原稿執筆現在でいえば、規制改革会議雇用ワーキンググループを指摘すれば十分だろう。

員の働き方も変わっているのだとすれば、改革すべき対象はすでに消失しているはずである。それとも、間違っているのは日本的雇用慣行がもはや過去のものとなったという一般の感想であって、現実には日本的雇用慣行は崩壊しておらず、やはりまだ改革すべき対象として存在しているのだろうか。この問いは、これからの日本の労働市場の行く末について議論するためには避けて通れない。本稿は、現在整備されている政府統計を様々な角度から分析することで、日本的雇用慣行の中核をなす長期雇用慣行の存否を実証的に検討することを直接の目的とする。最終的には、上記の問いに一定の回答を提出することを通じて、日本の労働市場の現在地を確かめ、労働市場制度について尽くすべき論点を提案したい。

1-2. 日本的雇用慣行の研究のおおまかな流れ

では、本論に入る前に、現在までに蓄積されてきた研究を概観しておこう。

日本的雇用慣行の歴史的変遷については森口(2013)に優れたサーベイがあるので本稿では措くとしても、実証経済学の枠組みを用いて、その存在が実際にデータで確かめられたのはそれほど古いことではない。もっとも、「年功賃金」「終身雇用」「企業別組合」のいわゆる三種の神器に象徴されるように、日本的雇用慣行はもとより複数の慣行の集合体なのだが、実証研究は雇用慣行全体を総体的に分析するよりは、それぞれのメカニズムを部分的に取り上げる傾向が強い。

もはや古典ともなった Hashimoto and Rasian (1985, 1992)の日米比較研究は、両国の公表数表を用い、長期雇用慣行と賃金カーブを分析した好例である。そこでは、日本において比較的長期雇用が尊重され賃金カーブが急になることが示され、日本的雇用慣行の実証的研究の画期をなした。ところが、CPS や NLSY などマイクロデータの利用がすでに普及しつつあった米国の研究環境と異なり、日本ではデータの制約が大きかった。同時代の経済学におけるゲーム理論研究の隆盛もあり、その後の 1990 年代の日本的雇用慣行に関する研究は、小池和男や浅沼萬里のケーススタディに依拠した青木昌彦の研究など、理論的研究に移った(中馬 (1998)、Itoh (1994)、Aoki (1990, 2000, 2002)など)。

もちろん、バブル崩壊以降の労働市場の急変を目の当たりにして、データの制約があるなかでも、労働経済学研究者の日本的雇用慣行の動向に対する関心も根

強かった。賃金カーブに関する中馬・樋口 (1995)、中村・大橋 (1999)、三谷 (2005) など、あるいは、長期雇用慣行に関する Kato (2001) など、集計された公表数表をアップデートしながら現況を報告した論考も連綿と継続している。

同時に、マイクロデータを用いる努力も続けられ、Kato and Morishima (2002) や赤羽・中村 (2008) のように、アド・ホック・サーベイを利用した実証研究も発展した。ただし、こうした研究は、ボーナス制度や従業員持ち株制度など、アド・ホック・サーベイの利点を生かし、絞られた論点を深く考察することに重心をおき、広く雇用制度を俎上に載せるには至っていない。おそらく同時期に頻繁に用いられたマイクロデータは、財務諸表データだろう。Jones and Kato (1995) や Chuma (1998) などがある。より具体的には、財務諸表データにはコーポレートガバナンスとの関連を直接扱うことができるという利点があり、駿河 (1997) や Abe (2002)、Abe and Shimizutani (2007) など、雇用調整について一定の研究が蓄積している。この時期の研究を総じて約せば、おおむね日本的経営や雇用慣行の特徴をデータ上も肯定する結論が得られているとまとめられる³。

その後 2000 年代以降になると、賃金センサスや就調など政府統計のマイクロデータが研究者にアクセス可能になりはじめた。大量かつ包括的なデータを用いた検証が可能になったことから、日本的雇用慣行とその変化についても重要な論考が矢継早に出版された。たとえば、Shimizutani and Yokoyama (2009) は主に賃金センサスのマイクロデータを用いて、賃金カーブのフラット化を見出した。しかし、短期勤続化については否定的な結論を得ており、日本的雇用慣行の一定の残存を示唆した。これに対して、Hamaaki et. al. (2012) や Kawaguchi and Ueno (2013) は、同じ賃金センサスのマイクロデータを用いているものの、残存率やコホート分析など、いくつか追加的な工夫を加えた結果、むしろ長期雇用慣行は衰退していると解釈すべきだと主張している。前者は、学卒直後就職して勤続を継続するいわゆる「生え抜き・子飼い」に注目し、とくに若年層での長期雇用慣行

³ 1990 年代にはすでに政府統計マイクロデータを用いた研究も端緒がつけられており、就調を用いた Mincer and Higuchi (1988)、賃金センサスをもちいた石川・出島(1994)、玄田(1994)、堀(1998)などが出版されている。ただし、この時期のマイクロデータを用いた研究のほとんどは賃金カーブの変化に関心を置いており、長期雇用慣行を直接扱っているわけではない。また、当時の計算機の能力やデータの格納方法などのためか、利用可能な標本全体を利用するよりも、性別や企業規模、年数など何らかの基準で対象を絞って分析する例が多い。

の衰退を指摘した。後者は、注意深いコホート分析を応用した結果、長期雇用慣行はどの世代でも一般的に衰退していると結論している。

以上のように研究を概括すると、ジャーナリズムなど世間一般の論調とは異なり、日本的雇用慣行を巡っての私たちの現在地は、意外なほど不確かであることがわかる。2000年代に入り、日本的雇用慣行の動揺を指摘する論考が見いだされるようになったものの、研究の蓄積は十分ではなく、賛否両論というのが実情だろう。本稿では、日本的雇用慣行の中核に位置する長期雇用慣行の近年の動向を確かめることで、私たちを取り巻く労働市場がどのように変容しているのか、厚生労働省『賃金構造基本統計調査』（以下、賃金センサスと略す）や総務省『就業構造基本調査』（以下、就調と略す）などのマイクロデータを用いて、実証的根拠を提示しよう。

2. 平均勤続年数の推移

2-1. 長期雇用と終身雇用

現実に長期雇用慣行があるのかないのかという課題は優れて実証的なものの、それを確かめる方法が確立しているわけではない。たとえば、長期雇用慣行は所詮慣行レベルの暗黙の約束事なので、慣行に則った行動と外れた行動を外形から区別するのは難しいという考え方がある。こうした実質に関わる異論を措いたとしても、統計として備わったデータから長期雇用慣行の代理変数を見つけることでさえ、研究者で一致した方法が確立されているわけではない。

たとえば Ono (2010) は、長期雇用慣行に関わる様々な文献を渉猟し、文献毎に異なる様々な定義を整理した貴重な研究である。定義によって長期雇用慣行に含まれる比率が異なることは想像し容易いが、その増減のトレンドも異なることを指摘している。なかでも、「終身雇用」と「長期雇用」の区別が強調されている点は見逃せない。前者は後者に新規学卒（一括）採用という要素が付け加わった概念として定義され、多かれ少なかれ世界で共通にみられる長期雇用とは異なり、

日本独自の雇用慣行であるとまとめられている⁴。本稿では、Kambayashi and Kato (2016a) に則り、長期雇用慣行は経済的合理性に基づく国際比較可能な現象だとする立場を維持する。したがって、新規学卒一括採用や「子飼い・生え抜き」といった概念を重視する日本独特の終身雇用慣行は議論の対象とはせず、専ら長期雇用慣行をとりあげてをあらかじめ断っておきたい。

Ono (2010) では並列的に紹介されているが、長期雇用慣行を計測する方法は、被用者を観察単位とする方法と、使用者を観察単位とする方法に大別できる。前者では、たとえば平均勤続年数や離職率、失職率といった計測概念がよく用いられ、後者では雇用調整速度などのモデルがよく用いられる。それぞれの方法に利点と欠点があり、計量経済学的手法が発達した割に企業側のデータ整備が進んでいない現在では、後者の方法はあまり注目されなくなっている。本稿でも、比較的簡便かつ理論的仮定に過度に依存しなくて済む前者の方法を用いる。日本の雇用慣行のコアを形成する正社員を主な対象として、長期雇用慣行の近況をまとめよう。

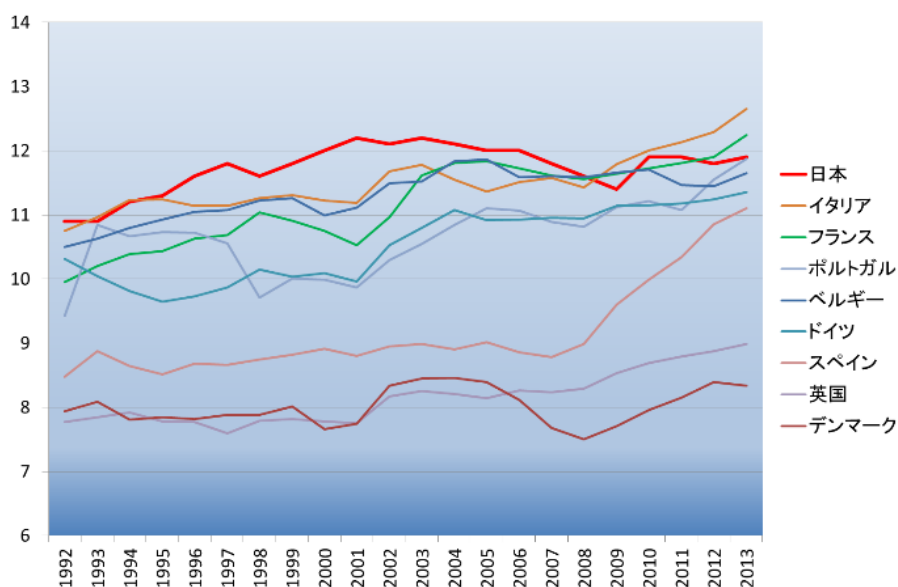
2-2. 平均勤続年数の推移

最初に検討するべきは、やはり被用者の平均勤続年数だろう。長期雇用慣行があれば押しなべて勤続年数は長いはずだし、逆に長期雇用慣行が崩れているならば平均的な勤続年数は下がってきていると予想できる。直感的に理解しやすく、データも入手しやすい利点もある。たとえば、OECD は主要加盟国の平均勤続年数を定期的にまとめ、ウェブ上で公表している。正社員に限ってはいないものの、次の図 1 は、そこから大陸欧州の主要国についてのデータを入手し、日本のデータとあわせて推移を図示したものである⁵。

⁴ 日本の雇用慣行が隆盛を極めたとされる 1970 年代や 80 年代でさえ、同一企業で定年まで勤め上げる被用者が少数派であることは繰り返し指摘されていた。現在では、文字通りの「終身」雇用は現実にはほとんど存在せず、長期的にできるだけ雇用を継続するという規範があるにとどまる、とする考え方が一般的だろう。裏を返せば、使用者が緊急事態に陥ったときには、被用者を正当なやり方で解雇するのであれば、それは長期雇用慣行を破棄したことにならないと考えられていることは指摘しておきたい。

⁵ OECD 統計における欧州諸国の数値は、EU-LFS で採取されている勤続年数が用いられている。労働力調査という性格上、基本的に全就業者から情報が収集されており、常用労働者 5 人以上の事業所に雇用されている常用被用者に限定された賃金センサスとは、調査対象が異なる。OECD 統計あるいは EU-LFS に対応するのは就調だと考えたほうがよいが、就調は 5 年に 1 回という制約がある。また、合衆国においては、勤続年数は CPS の補足という形で数年に一度調査されるに過ぎず、毎年調査されている欧州や日本とはやはり異なる。こうした点が、日米統計当局が勤続年数の数値を OECD に供出していない理由と推察される。

図 1: OECD 諸国の平均勤続年数の推移: 1992-2013 (年)



注) OECD.Stat。ただし日本の数値は賃金センサスの第 1 表より全労働者についての数値を抜粋した。

被用者の平均勤続年数は、デンマークの 8 年前後から、日本などの 12 年前後までと国による差が大きい。そして、図にあげられた国の中では解雇規制が比較的緩いとされる英国やデンマークで短く、比較的厳しいとされるイタリアやフランスなどで長い。一国単位で見ると、平均勤続年数と長期雇用慣行との間には、理論上のみならずデータ上でも一定の相関関係がありそうに見える。そのなかで日本の平均勤続年数は最も高い部類に属し、現に 2000 年代まではイタリアやフランスよりも長い。その意味では、どの国よりも長期雇用慣行が尊重されていたといえるかもしれない。国別に比較すると、日本にはやはり長期雇用慣行の存在が示唆されるのである。

しかし、平均勤続年数を長期雇用慣行の指標とするならば、図 1 は日本における長期雇用慣行の減退をはっきりと示しているわけではない。確かに、近年に限れば、日本の平均勤続年数は諸外国と比較してもはや最も長いとはいえないかもしれない。しかし、それは大陸欧州諸国で長期勤続化が進んだためであって、日本の平均勤続年数は 2002 年前後に 12.2 年とピークを打ったあとは（リーマン・

ショックの影響下にあった 2008 年と 2009 年を除くと) 11.8~11.9 年と安定しており、この水準はバブル経済時の 11.0 年前後と比較しても、むしろ長期化している。1990 年代の不況期にかえって平均勤続年数が長期化したという観察結果は、一見すると長期雇用慣行の崩壊という予期されたシナリオと矛盾するようにもみえる。

2-3. 年ダミーへの線形回帰分析

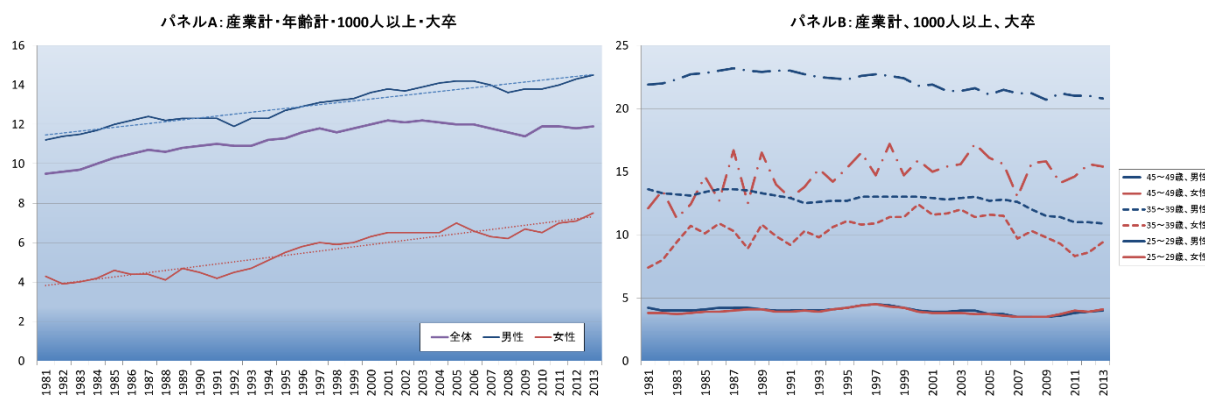
もちろん、平均勤続年数とは、ストック変数としての性格を強くもっており、いわば、労働市場の一時点のスナップショットを要約した統計量のひとつに過ぎない。図 1 に示した日本のデータは、賃金センサスの第 1 表から採録しており、単純に、正規非正規を問わずすべての被用者の毎年 6 月 30 日時点での勤続年数を平均した数値を並べただけである。したがって、6 月 30 日時点での被用者の構成、たとえば男女比や年齢分布が年々変化すれば、長期雇用慣行が不変だったとしても、平均勤続年数もおのずと変化する。たとえば、20 歳の被用者では、6 月 30 日時点で 10 年の勤続を持つ被用者は、存在しないわけではないがごく稀だろう⁶。他方 40 歳の被用者となると、10 年の勤続者を見つけるのはそれほど難しいことではない。両方で潜在的に勤続可能な年数が全く異なるからである。このとき、人口の高齢化が進み、20 歳と比較して 40 歳の人口比が増大したとすれば、たとえ各年齢における平均勤続年数が不変だったとしても、単純に全体で平均した勤続年数は長期化する。

つまり、観察される平均勤続年数の経時変化は、各の観察時点のストックの構成の変化の影響を受け、それゆえに図 1 のような推移が現出したのかもしれないのである。この点を確認するために、男女別・年齢階層別に分解したのが次の図 2 である。煩雑さを避けるために日本だけに限定し、もっとも長期雇用慣行の影響下にあると思われる大卒大企業正社員に近い区分として、従業員千人以上の大企業に勤める大卒一般労働者を取りあげ、1981 年から 2013 年までの約 30 年間の

⁶ 現行の労働基準法では 15 歳に満たない児童を使用できない (第 56 条)。ただし、13 歳以上であればいくつかの産業を除き行政官庁の許可を受けて就労でき、13 歳未満でも映画制作や演劇事業について、もちろん制限があるが就労は認められている (同条第 2 項)。

推移を図示した⁷。パネル A は男女別に、パネル B はさらに五歳刻みの年齢階層別に、公表されている数値をグラフとした。

図 2: 属性別平均勤続年数の推移: 1981-2013 (年)



注) 賃金センサス各年。従業員千人以上の大企業大卒一般労働者についての集計値より筆者作成。

パネル A の全体の推移からは、2000 年前後まで大卒一般労働者の平均勤続年数は長期化し、以降リーマン・ショック期を除いて安定的に推移しているという、図 1 と同様の傾向が読み取れる。ところが男女別にみると、全体とは異なり、2000 年前後以降も長期勤続化は継続しているように見える。パネル A に付け足した傾向線と実際の数値との乖離を比較するとわかりやすいだろう。結局、2000 年前後以降に一般労働者全体として平均勤続年数が安定的に推移したのは、男女ともに起こっていた平均勤続年数の伸長が、平均勤続年数の比較的短い女性の構成比率の増大によって相殺されてしまったからなのである。

もちろん、注意すべきなのは男女差だけではない。パネル B に示されたように、平均勤続年数は、年齢階層によって、水準だけではなく時系列的傾向も異なっている。年齢階層が高いほど、平均勤続年数も長くなり、かつ男女差も大きくなるのは、婚姻や出産を機とした女性の就業中断が顕著な日本的雇用慣行の特徴と一

⁷ ただし、賃金センサスには 2005 年の調査票の改訂まで、呼称による正社員・非正社員の区別はなく、就業規則に定められた所定労働時間就労する「一般労働者」と、それ未満の時間しか就労しない「短時間労働者」(2005 年以降「パートタイム労働者」と表記を変更)の区別があった。労働契約期間については、期限の定めがないか 1 ヶ月を超える被用者を「常用労働者」としているため、たとえば 1 年契約のフルタイム契約社員は常用一般労働者と区別される。ここでは 1980 年代以降と比較するために、2005 年以降も呼称による区分は用いずに常用一般労働者を分析対象とする。

致する。そして、男性中高年齢層での平均勤続年数は、とくに 45-49 歳では 1997 年以降、35-39 歳では 2005 年以降、ゆっくりと減少している傾向がみられるのである。全体的傾向と男女差との関係とはちょうど逆に、比較的平均勤続年数の長い中高年齢層の比率が高くなってきたので、各年齢階層にみられたゆっくりとした減少傾向が隠されてしまったと考えられる。

以上の議論は、平均勤続年数の推移から物事を読み取るには、計測対象となっているストックの構成の変化に十分注意する必要があることを教えてくれる。そのためには、ストックの構成を制御した多重回帰の枠組み、すなわち、さまざまな属性をコントロールしたうえで、 t 年 j 事業所に属する個人 i の勤続年数 T_{ijt} を年ダミー Y_t に回帰し、そこで推定された係数を検討するのが適切だろう。単純な統計的な分解で十分なので、複雑な理論モデルを想定する必要はなく、推定モデルは次の(1)式の形を採用すればよい。ただし、勤続年数の分布は一般に正規分布から離れているので、被説明変数として用いる際には対数変換し、単純な最小二乗法による推定でも極力係数の解釈に紛れがないように設定する⁸。

$$\ln(T_{ijt}) = Y_t\beta + X_{it}\gamma + Z_{jt}\delta + \alpha + \varepsilon_{ijt} \dots (1)$$

ここで X_{it} は個人 i の t 時点での属性を示す。男性と女性での就業形態の違いを考えると、標本はあらかじめ性別に分割して、2 つのサンプルのそれぞれについて(1)式を推定して、別々に平均勤続年数の推移を検討するのが望ましいだろう。したがって、個人属性として考慮するのは性別以外の年齢と学歴とする。 Z_{jt} は事業所 j の t 時点での属性で、産業、立地都道府県、企業規模を考えよう⁹。

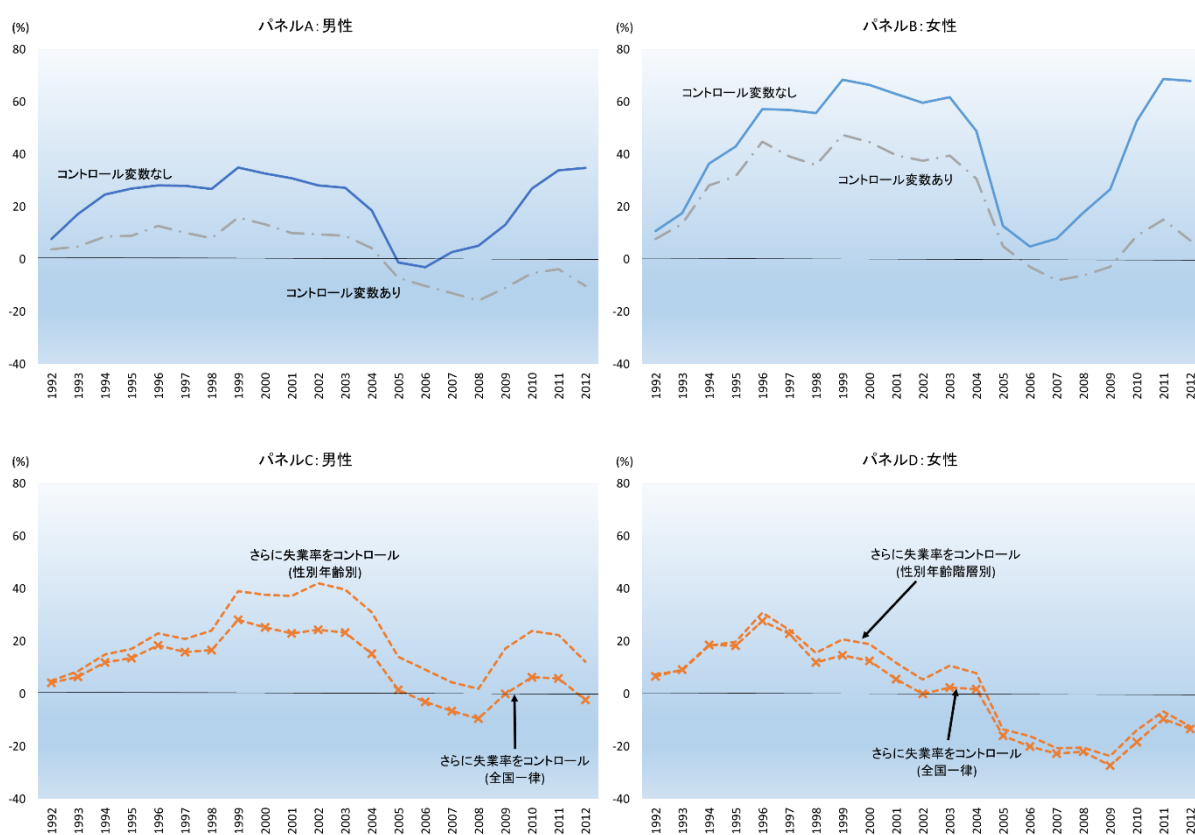
データは賃金センサスの 1991 年から 2012 年までの 22 年間の民営事業所の一般労働者についてのマイクロデータである。一般労働者に限る理由は、ひとつには、長期雇用慣行に属する正社員に近い定義を用いたいこと、ふたつには賃金センサスを用いた分析に学歴情報を含める場合、その情報がないパートタイム労働

⁸ ただし、勤続 0 年の標本に関しては 0.0001 年と想定して対数変換した。

⁹ 学歴とは最終的に卒業した学校を指し、四年制大学または大学院卒業、短期大学・高等専門学校または高校・中学卒業の 2 つのカテゴリーに分けた。産業は 95 中分類を用い、企業規模は 8 つに分類されている。都道府県を含め、これらの変数をすべてダミー変数に変換し、コントロール変数として推定に含める。

者は対象に含めることができないことである¹⁰。また、定年後の再雇用者は長期雇用慣行からは一度外れると考えるとよく、学校卒業直後の転職の増加を長期雇用慣行の衰退とみなすべきではないので、分析対象は調査時点で25歳以上55歳未満に限ろう。推定結果は付表1にまとめ、次の図3として推定されたダミー変数を対数変換して図示した¹¹。

図3: 年ダミーの推定結果 (1992-2012)



注) 賃金センサスマイクロデータより著者推計。推計枠組みについては本文参照のこと。集計対象は25歳から55歳までの民営事業所の一般労働者である。

縦軸は対数変換された値なので、1991年と比較した一般労働者の平均勤続年数は、2012年時点では男性で40%程度、女性では70%程度伸びていることがわかる。前出図2パネルAは大卒大企業に限った傾向だったが、全体的傾向も同様であることがわかる。ところが、年齢と学歴という被用者の属性と、企業規模・産

¹⁰ 一般労働者の定義については脚注7参照のこと。

¹¹ 対数変換は $\text{Exp}(\beta) - 1$ とした。

業・立地都道府県という使用者の属性をコントロールすると、男女ともに平均勤続年数の伸びは鈍化する。1999 年前後からは、男女ともに低落傾向がみられるようにすらなる。リーマン・ショック後の回復期に勤続の長期化がみられるものの低落傾向は止まっていない。やはり、一般労働者全体の平均勤続年数の長期化傾向は、もともと平均勤続年数が長いグループの構成比が大きくなっていることからそう見えてしまうだけであって、同一グループ内部では平均勤続年数は短期化していることが示唆される。

しかし、(1)式の枠組みで推定される年ダミー係数は、果たして長期雇用慣行の動向と直接結びついているのだろうか。賃金関数や生産関数など、通常の実証経済学の枠組みでは、もともと年ダミーを説明変数とするのは、標本全体に生じている共通ショックを取り除き、サンプルの分布の時系列的挙動を平準化する手段のひとつである。その立場から解釈すると、(1)式の年ダミーは、さまざまな被用者の勤続年数にまったく共通に影響した要因を捉えているのであって、その最たる内容として日本経済全体のマクロの経済動向を想起するのは簡単だろう。だとすれば、図 3 で示された、属性を考慮した年ダミー係数の変化は、単に日本経済のマクロ動向を示しているに過ぎず、長期雇用慣行の動向とは無関係ないのかもしれない。

この疑問を解決するためには、労働市場への需要変動の効果を抜き取ることが必要である。ここではまず、性別に公表されている 5 歳刻みの年齢階層別完全失業率をコントロール変数に加えて年ダミー係数を推定し直した¹²。ただし、性別年齢階層別失業率は、労働需要の変動をそのままとらえているという解釈もあれば、労働需要の変動に対応した雇用調整の結果であるという解釈もありえる。前者によれば、女性や若年層が多く就業する仕事に対する労働需要は、そもそも男性や中高年齢層が多く就業する仕事に対する労働需要よりも変動が激しいと前提する。しかし後者によれば、労働需要そのものの変動はどんな仕事にも一律に影響を及ぼすが、さまざまな意思決定の結果、雇用に反映されやすいグループとされにくいグループと差ができると考える。性別間年齢階層間の失業率の差は、いわば長期雇用慣行の結果ととらえられるわけで、この説明に沿えば、コントロ

¹² 総務省『労働力調査』長期時系列表。

ール変数としては性別年齢階層別の失業率よりも全国一律の失業率を用いるほうが望ましい。どちらの解釈が確からしいかは先験的には判断できないので、図3には両方の推定結果を掲載した。

推定結果は、失業率の定義によらず、男性サンプルでは完全失業率は平均勤続年数と負で有意な相関をもち、女性サンプルでは逆に正で有意な相関をもつことを示している。その結果、パネルCの男性サンプルでは、とくに性別年齢階層別の失業率を用いると、属性をコントロールしたあとに見えていた短期勤続化のトレンドが消失し、ほとんど属性をコントロールしていない場合と同様の傾向を示すようになる。つまり男性に見えていた短期勤続化の傾向は、失業率が2002年にピークを打って徐々に改善傾向にあるという経済の好転と軌を一にしており、好転している経済ゆえに新規採用が増加する分、短期勤続者の増大が勝るというメカニズムを描写しているに過ぎない可能性があるのである。逆にパネルDの女性サンプルでは、短期化のトレンドがよりはっきりと見て取れるようになり、1995年前後という早い段階から平均勤続年数が短期化していたとも読めるようになる。日本の女性の労働市場では、経済が好転し失業率が改善すると本来は離職が減少し平均勤続年数が増加するが、1995年前後以降、経済が上向いた時期でもそれほどには平均勤続年数が改善しなくなった。その分、長期雇用慣行が弱くなったと考えても矛盾はない。結局、平均勤続年数の経年変化から長期雇用慣行を眺めた場合、その存在があやふやになってきたのは男性よりもむしろ女性なのである。

女性と異なり男性の場合、性別年齢階層別失業率でコントロールした結果と、年別失業率でコントロールした結果との乖離がみられる。男性には一般に失業率が高くなると平均勤続年数が高くなるという関係がみられるが、平均勤続年数が延びた年齢階層では全体と比較すると失業率の増加が小さかった。その分、平均勤続年数の伸長のなかで失業率の増加によって説明される部分が小さくなり、失業率を用いない推定結果との差が縮まったと考えられる。そもそも、完全失業率と平均勤続年数が男性で負の相関をもち、女性で正の相関をもつということは、不況期に男性の平均勤続年数は上昇し、女性では下降するということを示している。この相関関係を、不況期に男性の雇用維持が優先され女性の雇用が調整され

ると解釈すれば、むしろ長期雇用慣行が機能している証左だと云えてしまうのである。

以上の議論が示すことは重要である。すなわち、平均勤続年数の推移から長期雇用慣行の動向を察知するには、雇用慣行の変化に起因する部分と経済全体のマクロの労働需要の変化に起因する部分を識別することが不可欠なのである。(1)式のように平均勤続年数を年ダミーに回帰する推定モデルでいえば、年ダミーと労働需要ショックとを説得的に識別しなければならない。本項では、性別年齢階層別失業率や年別失業率で後者の効果を取り除こうとしたが、男性の推定結果にみるまでもなく、一般にそれは簡単ではないことは明らかだろう。年ダミーを用いることで共通ショックの構造を明らかにせずに埒外に置くことができるという誘導系ならではの利点が、(1)式の枠組みでは生かせないばかりか、足枷になってしまうともいえる。

2-4. コホート分析

(1)式のように平均勤続年数を被説明変数とする分析の欠点を改善するために Farber (2007)によって提案されたのが、被用者のコホート (cohort; 世代) に着目する分析である。日本への優れた応用例としてすでに Ueno and Kawaguchi (2013)が出版されているので、本項も彼らの議論に追随しよう。

世代に着目するのは、十分労働市場で経験を積んだ世代であれば、彼/女達は一通りの共通ショックを潜り抜けており、その点では世代間で平等なはずであるという理屈があるからである。2000年時点でたとえと、1960年生まれの被用者は40歳で1970年生まれの被用者は30歳である。この2つの世代は、調査時点ですでに10~20年間労働市場に参加する可能性があった。その間不況期も好況期も一通り経験しているとすれば、もし2000年時点で2つの世代の平均勤続年数に差があったとすれば、それは景気循環の影響ではないと推論できる。もちろん、調査時点での10歳の年齢差は、潜在的な勤続の機会の大小という意味で差を生じさせる。そこでこの理屈を2010年時点にもあてはめ、2000年時点での1960年生まれの40歳の平均勤続年数と、2010年時点の1970年生まれの同じ40歳の平均勤続年数を比較して、もし後者のほうが短いならば、潜在的な勤続機

会や体験してきた経済状況を平準化した上で、平均勤続年数が短期化していると解釈できる。世代に着目した分析とは、詰まるところ、勤続の潜在的機会をコントロールしたうえで、若い世代ほど平均勤続年数が減少しているかどうかを確かめることによって長期雇用慣行の衰退を検出する実証戦略とまとめられる。

もちろん、世代分析に難点がないわけではない。1960年生まれの2000年時点での平均的な経験と、1970年生まれの2010年時点での平均的な経験は、体験した不況期の長さや厳しさなど、同じ40歳時点の状態とはいえ同一ではないかもしれない。もし経済全体にかなり長期のトレンド変動があり、それゆえに各世代が経験してきた内容が異なるのであれば、前項の年ダミーと共通ショックの識別が難しいという議論と同様、世代比較であっても、この長期トレンド変動ゆえの世代間の違いを完全に制御できるわけではない。このとき、制御しきれない長期的トレンド変動は分析したい課題の効果（本項の場合平均勤続年数の減少）と識別できないので、両者の関係に見かけ上の相関を発生させるような疑いがある場合には、結論には留保をつけなければならない。また、新しい世代ほど必然的に経験は少ない。1980年生まれだと2010年段階でも30歳にしかならず、他の世代と同様に取り扱ってよいかについての疑問の余地が残ることは言うまでもない。

しかし上記の2つの欠点を考慮しても、(1)式のように年齢と調査時点の情報を用いて、追加的な変数を投入することでなんとか労働需要ショックを識別しようとするよりは、世代分析のほうが長期雇用慣行の時系列的推移について得られる知見に紛れが少ないことは理解できるだろう。

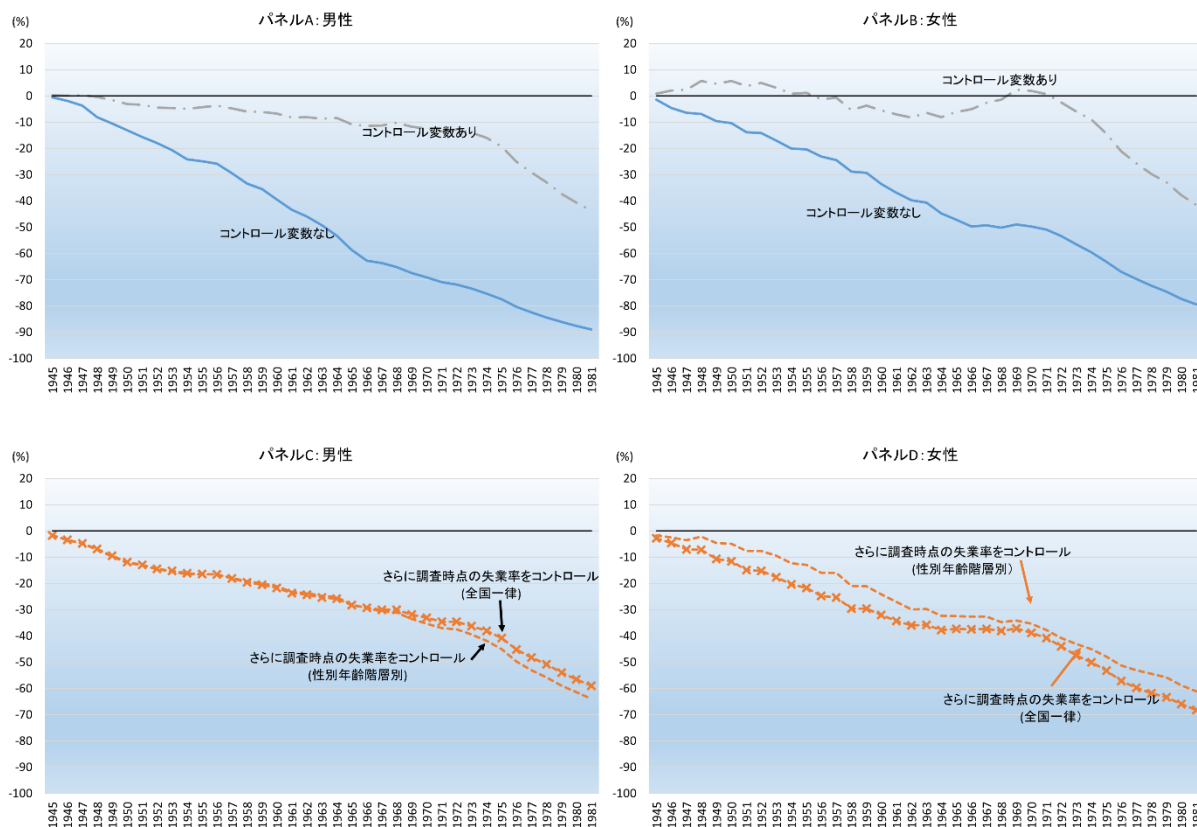
話をもどそう。さまざまな属性をコントロールしたうえで世代ごとに平均勤続年数を比較するために自然に思いつく推定モデルは、次の(2)式だろう。この推定モデルは、Farber (2007)で提案されたあと、Ueno and Kawaguchi (2013)でもそのまま踏襲されており、本項でもほぼそのまま採用する。

$$\ln(T_{ijt}) = C_i\beta + X_{it}\gamma + Z_{jt}\delta + \alpha + \varepsilon_{ijt} \dots (2)$$

(2)式では、t年j事業所に属する個人iの勤続年数 T_{ijt} を世代ダミー C_i に回帰す

る点が重要である。世代ダミーは個々の標本の生まれ年を年齢から逆算し、ダミー変数に変換して作成する。また X_{it} および Z_{jt} として t 時点での個人 i ならびに事業所 j の属性をコントロールするが、具体的な変数は (1) 式と同一である。また男性と女性でそれぞれ独立のサンプルとすることも、前項と同様である。データはやはり賃金センサスの 1991 年から 2012 年までの民営事業所の個票で、正社員に近い常用一般労働者に限定している。次の図 4 では、世代ダミー変数の推定係数を対数変換して評価した数値を図示した。推定結果は付表 2 としてまとめた。

図 4: 世代ダミーの推定結果 (1945 年生まれから 1981 生まれまで)



注) 賃金センサスマイクロデータより著者推計。推計枠組みについては本文参照のこと。集計対象は 25 歳から 55 歳までの民営事業所の一般労働者である。

コントロール変数を用いず単純に各世代の平均勤続年数を算出すると、男女ともに若い世代になるにつれて大きく減少しているように見える。しかしこの傾向

は、若い世代のデータが勤続年数の短い低年齢階層の時代のみで構成されていることに強く依存しており、年齢や事業所の属性をコントロールするとまったく異なる様相を呈することには注意を促したい。世代分析であっても、分析対象の平均勤続年数がストック変数である以上、ストックの属性をコントロールすることが必要不可欠であることがわかる。

とくに女性では、ストックの属性をコントロールすると 1970 年生まれ前後の第二次ベビーブーマーまでは平均勤続年数は必ずしも短期化していない。逆に第二次ベビーブーマー以降の世代になると、男女ともに急激に短期勤続化が進行しており、Ueno and Kawaguchi (2013) とまったく同様の傾向を映し出している。

ただし、ここで前段に説明した世代分析の弱点が顔を出す。世代分析の場合には、世代と年齢という情報を用いるので、この二つの変数と完全に線形結合となる年ダミーを推定に含めることができない。その結果、 t 時点の平均勤続年数に対する労働需要変動の影響をまったく考慮できていない。ここでは Ueno and Kawaguchi (2013) にならって、年ダミーの代わりに前項でも用いた性別年齢階層別または年別失業率をコントロール変数として追加し、世代ダミーの推定係数が変化するかを確かめた。その結果は、男女ともにコントロール変数を用いない結果に近づき、むしろ趨勢的に平均勤続年数が低落する傾向が再び観察されるようになる。どちらの失業率を用いるかでほとんど推定値が同じなのは、マクロショックの定義の仕方に分析結果が影響を受けないという世代分析の利点を表している。

どうやら、世代分析の枠組みでは、一般労働者の平均勤続年数が世代を経るに従ってゆっくりと減少してきているのは確からしい。実際、Ueno and Kawaguchi (2013) はさまざまに推定の頑健性を検討した結果、長期雇用慣行はどの世代でも衰退していると結論付けている。

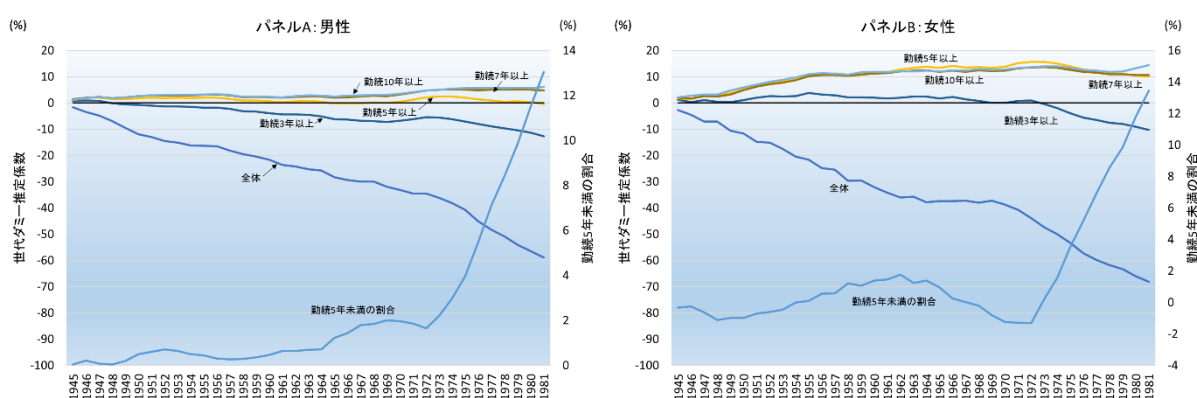
2-5. ストックからフローへ

もともと長期雇用慣行とは、米国の先任権制度に代表されるようにすべての被用者を同等には扱わない規範である。同じ正社員・同一世代であったとしても、勤続の長い生え抜きと中途採用者とは互いに異なるキャリアとして扱われ、経営

危機に際して前者の雇用を優先するのが慣行の眼目である。換言すれば、長期雇用慣行とは長期勤続者に手厚く、短期勤続者に手薄く配慮するという慣行であって、すべての勤続階層を同等に扱うわけではない。先行研究のようにストックとしての平均的な勤続の長短に注目するのも一案だが、そう考えると、ストック内部のどの部分、すなわち勤続階層のどの部分での短期勤続化が進んでいるかを考えるのは興味深い。

本項では試みに、勤続一年以上からはじめ、勤続十年以上と、一定以上の勤続に達した標本のみ限定して行って、それぞれのサンプルについてコホート効果を再推定した。図4、なかでも調査時点での全国一律の失業率をコントロール変数に加えたモデルと比較できるようにするために、同様のコントロール変数を導入している。また、煩雑さを避けるために、図5では勤続三年以上、勤続五年以上、勤続七年以上、勤続十年以上のみを掲示したが、そのほかの推定結果も含めて要約を付表3としてまとめた。ただし、この手続きは、被説明変数である勤続年数の大小でサンプルを分割するという不自然な統計処理なので、分割対象となる標本、たとえば勤続五年未満の標本が全体のどの程度を占めるのかを推定し、合わせて掲載している¹³。

図5: 世代ダミーの推定結果 (1945年生まれから1981生まれまで)



注) 賃金センサスマイクロデータより著者推計。推計枠組みについては本文参照のこと。集計対象は25歳から55歳までの民営事業所の一般労働者である。図4と同様にコントロール変数の有無の影響などについては、付表4および付図1にまとめた。

¹³ 推定式は、 $I(T_{ijt} < 5) = C_i\beta + X_{it}\gamma + Z_{jt}\delta + \alpha + \varepsilon_{ijt}$ である。コホートダミーに対する係数、つまり1944年コホートに対する増減をそのまま掲載しているので、パネルBでは負値もとっている。

図4とまったく同じ変数を用いたにも関わらず、標本を、一定以上勤続を重ねた被用者に限定しただけで、世代による平均勤続年数の減衰傾向は大きく異なってしまう。勤続五年以上ともなると、平均勤続年数の減少は男女ともにほとんど観察されなくなり、女性に限っては、第二次ベビーブーマーまではむしろ徐々に長期勤続化する傾向すら認められてしまうのである。確かにこの間、女性の婚姻出産による就業中断が後退しいわゆる M 字カーブが消失しつつあることはすでによく知られている。勤続五年を超えてある程度職場で戦力となりつつあると思われる層では、勤続がかえって長期化したと図5を解釈しても、矛盾はない。ただし、第2次ベビーブーマー以降は勤続五年を超えた一般労働者といえども、女性の場合には徐々に平均勤続年数が低落傾向にあり、ほとんど世代間の差がない男性と好対照をなしている。

図5に示した推定からは、現実起こった若い世代の平均勤続年数の短期化は、短期勤続者でより短期勤続化が進んだ結果か、短期勤続者の割合が増加した結果かのどちらかだったことが推測できる。その回答は、図5に合わせて示した、勤続五年未満の割合の世代別割合の推定係数をみれば明らかだろう¹⁴。第2次ベビーブーマー以降、短期勤続者の割合は世代が若くなるにしたがって男女ともに急速に増加しており、それが若い世代の平均勤続年数の減少の一因となっていることが強く示唆されているのである。逆に言えば、1970年代後半以降の比較的若い世代であっても、勤続五年を超えた後での長期雇用はそう大きくは崩れていない可能性が見え隠れする。

以上のように、平均勤続年数を用いた分析は、先行研究を含めておおむね、近年の正社員の長期雇用慣行の衰退を指摘する傾向にあるが、これまでの考察から、そのみで長期雇用慣行の推移を断定的に判断しないほうがよいことがわかる。おそらくこの背後には、長期雇用慣行をストック変数で議論することの限界がある。一般に長期雇用慣行とは企業がある特定の状態に陥ったときの行動様式を指すが、ある一時点での雇用ストック変数はこうした行動様式の、計測時点までの

¹⁴ 回帰分析では産業や企業規模などがコントロールされている。実際の勤続五年未満の割合は、短期勤続者の割合の異なる産業や企業などへのシフトが同時に進んでいるため、より単調かつなだらかに変化している。

結果がまとめて反映されているだけで、そこに至るまでの行動様式そのものをなぞっているわけではない。したがって、あるグループで平均勤続年数が減少したときに、どのような力学が働いた結果かは想定するほかない。たとえば、平均勤続年数の減少そのものは、長期勤続者の雇用が削減されたためなのか、新規採用が増え短期勤続者が増加したためなのかを区別しない。長期雇用慣行を労使の行動規範だと考えた場合、同じ平均勤続年数の減少でも、どう変化するかによって解釈は相当異なってくる。

もちろん、行動様式を直接トレースするには原理的にはパネルデータが必要で、パネルデータにはそれはそれで問題が山積しており、過去を含めた中長期の、しかも一国の全体像を復元するには難点もある。平均勤続年数のように、統計データが集積している雇用ストックを用いて議論を補足するのはその意味で理に適っている。しかし同時に、雇用ストックをストック変数としてのみ扱うのではなく、少しでも行動様式そのものに近づいた分析方法を用い、複眼的に評価する必要があることがわかる。

3. 十年残存率の推移¹⁵

雇用ストックに関わる統計情報は、集計データであればアクセスが容易であるという理由から 1970 年代より長きにわたって長期雇用慣行の実証研究に用いられてきた。もちろん、当時からストック変数と行動様式の間論理的な段差は意識されていた。本質的にストック変数である平均勤続年数を直接扱った研究が多くないのも、論理的な段差をうまく埋める簡単な術が見つからなかったからでもある。リテラチャーはむしろ、ストックの差分からフロー変数を算出し、そのフロー変数を用いて長期雇用慣行を分析する方向を見出した。このとき計測概念として編み出されたのがリテンション・レート (retention rate; 以降、残存率と略す) である。

¹⁵ 本節の分析は基本的に Kambayashi and Kato (2016a) による。ただし、Kambayashi and Kato (2016a) は 1982 年から 2007 年までを考察対象としており、かつ日米比較を議論の中心に据えている。2012 年を含めた本稿とは分析視角および対象が異なる点に注意していただきたい。

残存率とは、 t 時点のあるグループの雇用量と $t+1$ 時点の同一グループの雇用量を比較した二時点間の差分のことを指す。1 年に 1 つしか伸びず、短くなるときには一足飛びにゼロになるという勤続年数の特徴を生かすと、グループを勤続階層別に構成すれば、同一グループに属する継続被用者を正確に追跡することができる。たとえば、2000 年時点で勤続五年だった被用者のうち、2010 年時点でも同一の使用者に継続して雇用されている被用者は、2010 年時点で勤続 15 年の被用者に限られる。逆に 2010 年時点で勤続 15 年の被用者で、10 年間同一使用者に継続して雇用されていたのは、2000 年時点で勤続五年の被用者に限られる。したがって、両者の比率をとれば、勤続五年階層の 10 年間の継続就業比率を算出することができる。

この手法の利点は、第一に初期時点での属性ごとに残存率を検討できる点にある。たとえば勤続 10 年目の被用者と 15 年目の被用者の残存率を比較することができ、長期雇用慣行が崩れているとすればどの部分で崩れているかをより正確に理解するのに役立つ。第二に、勤続の情報が含まれた複数回のクロスセクションデータさえあれば、四則演算だけで簡単に算出できる点も大きな利点である。偶々都合のよい区分で統計表がつけられていた場合には、資料が残存する限り時代を遡って、あるいは 10 年や 20 年という中長期にわたって、残存率の推移を検討できる。人々の行動をトレースするのに適したパネルデータには時間を遡れないという根源的制約があり、死蔵された行政データでも発掘されない限り、1980 年代や 90 年代に起こったことをパネルデータで検証するのは難しい。現存する材料で過去の事象を分析する手法の開発は、これからの経済学研究の課題のひとつで、残存率はその意味でも重要な分析概念だろう。

他方、残存率分析にも欠点はある。たとえば、比較する二時点間で対象グループの母体が固定されていなければならないので、経時的に変動する要素をグループ分けの定義に入れるのは難しい。たとえば、企業規模や産業による残存率の違いは、長期雇用慣行の重要な論点のひとつだが、同一使用者の企業規模や産業は二時点間で変化する可能性がある。とくに中長期で残存率を計測する場合には、企業規模や産業によってグループ分けすることは慎むべきだろう。また、正確な分析のためには一般的かつ大きなサイズのサンプルが要求されることも、残存率

分析の制約のひとつである。データの内的整合性に注目する近年の統計分析とは異なり、残存率分析で最も重要なのは、いかに正確に人数を数えるかにある。したがってサンプリングに偏りがあるデータは、それ自体整合的だとしても、残存率の検討材料として望ましくない。しかも、より豊かな分析を望めば、設定するグループをより細かくすることになり、算出される人数の誤差も大きくなる。サンプルサイズが十分に確保されていない場合、統計的に有意な議論ができなくなってしまう可能性は少なくない。

幸い、日本には就調という大きなサイズの良質な統計データが 1980 年代から利用できる。本項も就調を材料に、1980 年代から 2000 年代までの四半世紀にわたる残存率の推移を観察することで、長期雇用慣行の動向を検討しよう。また、以下で残存率を計測するインターバルは 10 年に固定する。就調が 5 年ごとに行われるというデータ上の制約もあるが、短期的なショックの影響を中和するためにはある程度長期的な推移を考察する必要があるからである¹⁶。

3-1. 十年残存率の算出方法

具体的には、1982 年から 2012 年までの就調を用いる。各調査年について全人口を性別学歴別にわけ、さらに年齢について 5 歳刻みにサンプルを分割する¹⁷。就調は全国調査だから、復元倍率を用いて上記のように分割すれば、各調査時点の日本に居住する人々を性別学歴別年齢階層別に分割しつくすことと等しい。そのうえで、すべての分割されたグループで勤続について 5 年刻みのダミー変数を作成する¹⁸。

¹⁶ 嚙矢は Hall (1982)だが、この論考では 1 回のクロスセクションデータを用いて、残存率が算出された。すなわち、1978 年の CPS のみを用いて、たとえば年齢 30 歳勤続 5 年の人口と年齢 35 歳勤続 10 年の人口を比較することで 5 年残存率を算出した。もちろん人口分布は一般に定常ではないので、この方法では正確な残存率を算出することはできない。Ureta (1992)は複数年のクロスセクションデータを用いることを提案し、Hall (1982)の方法を補完した。これに対して Diebold et al.(1997) はクロスセクションデータからの残存率の算出には、期間中に単位時間あたりの生存率が一定であることを仮定していることを指摘した。このことは、残存率の算出には景気循環と計測期間の関係が安定している点に注意する必要があることを示唆しており、本稿でも注意を要する点である。

¹⁷ 長期雇用慣行との関連を議論するのが本稿の目的なので、学歴別性別に分析することは必要だろう。次に、各歳刻みに分析することも原理的に可能だが、学歴別性別かつ各歳別に分割すると、それぞれのグループのサンプルサイズが小さくなり、推定に支障が生じる。

¹⁸ ここで勤続を 5 年刻みで区分する強い理由はない。Kambayashi and Kato (2016a)では区分の仕方に分析結果が左右されないことを示しており、興味ある読者は参照していただきたい。ただし、現職勤続年数については 2002 年調査以降、質問形式が変わっていることも指摘しておく。1997 年調査までは「この仕事を何年

すなわち、 t 時点での個人 i の勤続年数を T_{it} とすると、 t 時点で a 歳から $a+4$ 歳で定義される年齢コホート a_t に属す標本に対して、 τ 年以上の勤続をもつことを示すダミー変数 $d_{itt}^{a_t}$ を次のように定義する。いわば、当該年齢コホートのなかで、標本が分析対象であることを示すフラッグのような変数である。

$$\begin{cases} d_{itt}^{a_t} = 1 & \text{if } \tau \leq T_{it} \\ d_{itt}^{a_t} = 0 & \text{otherwise} \end{cases} \dots (3)$$

この作業を同一年齢コホートの 10 年後のデータについても繰り返す。具体的には、 t 時点の年齢コホート a_t の標本に、同一コホートに属す $t+10$ 時点での標本（つまり年齢コホート $a+10_{t+10}$ に属す標本）を加え、次のようにダミー変数を定義し直す。

$$\begin{cases} D_{itt}^{a_t} = 1 & \text{if } d_{itt}^{a_t} = 1 \text{ or } d_{i,\tau+10,t+10}^{a+10} = 1 \\ D_{itt}^{a_t} = 0 & \text{otherwise} \end{cases} \dots (4)$$

このときデータセットには特定の年齢コホートに属す標本しか格納されていないことに注意されたい。今関心のあるのは、 t 時点で勤続が τ 年以上か $t+10$ 時点で勤続が $\tau+10$ 年以上の標本なので、プールされた年齢コホートの中で、関心のある標本のみを識別するダミー変数を定義するということである。このデータセットを用いて、(4)式で定義されたダミー変数を調査年ダミーに線形回帰することで、各調査時点における年齢コホート内の τ 年以上の勤続をもつ被用者のシェアが得られる¹⁹。

$$D_{itt}^{a_t} = \gamma_1 \cdot year_t + \gamma_2 \cdot year_{t+10} + \varepsilon_{it} \dots (5)$$

間しているのですか（6か月以上の端数は1年とし、6か月未満の端数は切り捨てて数えます）」と質問していたのが、2002年以降は「この仕事にはいつついたのですか」と就職時期を答える質問に変わった。このため、1997年調査までは5年、10年など切りのよい数字でスパイクが発生しており、これも5年ごとに区分する理由である。

¹⁹ 推定時には調査ウェイトを利用する。

(5)式で推定される係数 $\hat{\gamma}_1$ および $\hat{\gamma}_2$ は、年齢コホート a_t における t 時点で τ 年以上の勤続をもつ被用者のシェアおよび $t+10$ 時点で $\tau+10$ 年以上の勤続をもつ被用者のシェアをそれぞれ意味する。したがって、両者の比をとった値、すなわち次の(6)式で算出される値が、年齢コホート a_t における勤続階層 τ の t 時点からの十年残存率となる。

$$retention_{t,t}^{a_t} = \hat{\gamma}_1 / \hat{\gamma}_2 \dots (6)$$

以上の過程を踏めば、複数時点のクロスセクションデータから残存率を算出できるのだが、いかにも複雑な手順を踏んでいると感じられるかもしれない。もともと残存率分析の利点は単純な計算方法にあったはずなのに、単純に頭数を数えるのではなく、なぜわざわざ年齢コホートにおけるシェアを計算したり回帰分析の枠組みを利用したりするのだろうか。

まず、コホート人口自体に経時的な変化があるかもしれないことは、考慮しなければならない。もちろん、日本のような社会においては、各年齢コホートは乳幼児期を抜けたあと老年期までは安定的に推移しており、たとえ 10 年を隔てても、年齢コホートの人口はほとんど変化しない。この場合、残存率を算出する際に、年齢コホート内のシェアを考慮する意味はそれほどないかもしれない。しかし、移民の流出入が盛んな社会や戦乱が起こった社会、領土が変更された社会では、10年20年の単位で見ると年齢コホートの人口も少なからず変動する。年齢コホート内のシェアを用いることは、この種の人口変動の効果を調整する役割をもっているのである。

また、(5)式のような回帰分析の枠組みでシェアを算出すれば、調査設計にまつわるサンプリングエラーを考慮した標準誤差も同時に計算できる。このことからシェアの比である残存率の水準についても統計量を算出でき、残存率の大小関係などに関して統計的により頑健な推論を導けるという利点がある。後にみるように、いかに大きなサイズを有する統計といえども、サンプルを分割したあとの個々のサイズは小さくなる。誤差が大きくなりすぎてしまった場合には、点推定された残存率の大小関係や傾向の増減を判断するためには、統計量による補足が

議論の助けになる。

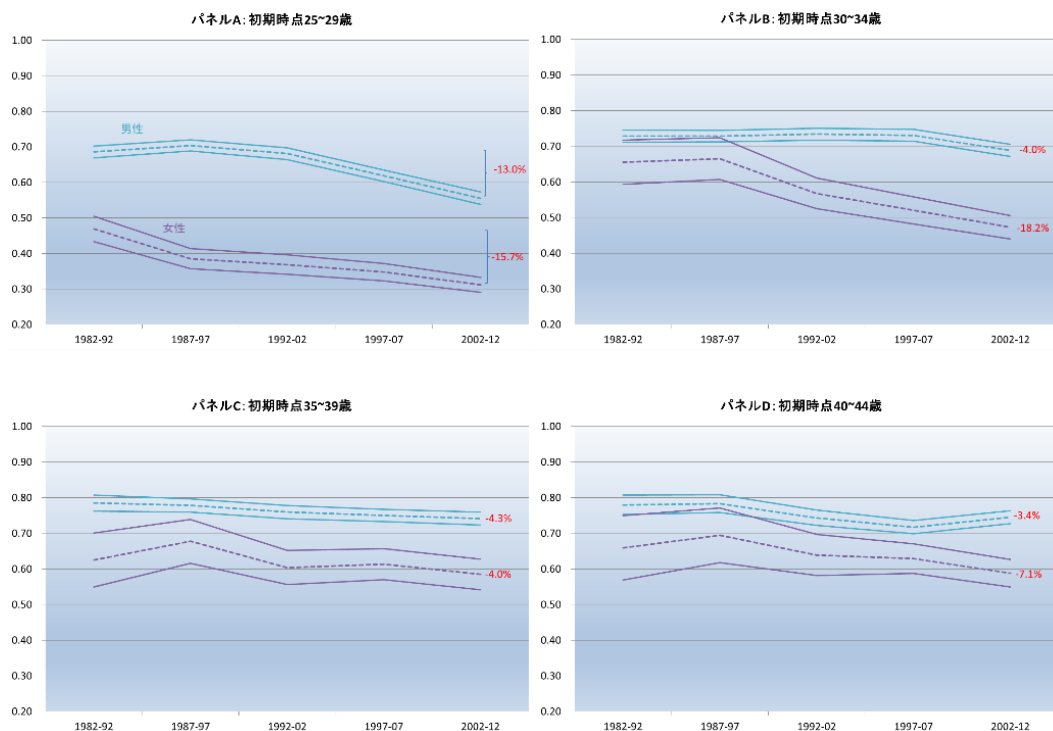
3-2. 十年残存率

さて、前項の手順を踏んで算出した全勤続階層の十年残存率を、大卒男女について図示したのが次の図 6 である。全勤続階層とは、 $\tau = 0$ として(6)式を求めた値であり、前項までにみてきた平均勤続年数の世代分析のうち、短期勤続者の増加を考慮しない場合と概念的にはほぼ等しい。時期は、1982~92 年、1987~97 年、1992~2002 年、1997~2007 年、2002 年~2012 年の 5 つの十年間について検討している。最初の期間はバブル崩壊以前で、最後の期間は日本経済が最も調子を落としていた時期にあたる。半ばの 2 つの期間は、バブル崩壊前後、失われた十年に相当し、それぞれの経済変動のなかでどの年齢階層の勤続が短縮していったかを確認される。また、企業で中核を担う集団での長期雇用慣行の存否を検討したいので、初期時点の年齢階層については 25~29 歳を起点にした、4 つのコホートについて掲載した²⁰。

図 6 には大小関係の目安になるように、(6)式をカイ二乗検定した際の 95%信頼区間もあわせて表示した。百万のサンプルサイズを誇る就調といえども、特定コホートに属する大卒者に限った場合、男性に比較すると女性サンプルのサイズは必ずしも大きくない。そのため、とくに 1980 年代から 90 年代にかけての初期年齢 30 歳代以上のコホートでは、残存率の信頼区間が大きく、数値の解釈に注意する必要があることがわかる。

図 6: 大学卒業者の十年残存率

²⁰ 大卒者について初期年齢 20~24 歳のコホートを考える必要は低く、他方初期年齢 40~44 歳のコホートは十年後には 50~54 歳となっており、1980 年代には定年直前に相当し、長期雇用慣行から外れる可能性の高い年齢となるからである。



注) 就調 1982 年調査から 2012 年調査。Kambayashi and Kato (2016a)に 2012 年調査データを加えて筆者再推計。

まずは十年残存率のもつ定性的な傾向についてまとめよう。

第一に、残存率の水準そのものについてである。大卒者についての集計なので、初期年齢 25~29 歳コホートはまだ企業の中核に入っているとはいえないかもしれない。とはいえ、パネル A からは、当該年齢階層での残存率は、1982~92 年段階で男性では 68.6%にも達していることがわかる。新規学卒者が学卒直後の就業先を 3 年以内に離職する割合が、中学卒業者で 7 割、高校卒業者で 5 割、大学卒業者で 3 割という、俗に七五三現象といわれる経験則が知られているが²¹、男性大卒者の場合、3 年間で 3 割離職したあと、さらに 3 割離職するには 10 年間かかる計算になる。だとすると、初期年齢が上昇するにつれて離職率は減少し残存率は増加すると思われるが、実際には 30 歳代以上でさらに顕著に上昇するわけではない。1982~92 年段階で 4 つのパネルを見比べると、男性では、初期年齢 30~34 歳で 72.9%、35~39 歳で 78.5%、40~44 歳で 78.0%と推移する。したがって、残存率は、30 歳代で 7 割から 8 割に到達し、それ以降安定的に推移する

²¹ 厚生労働省「新規学卒就職者の在職期間別離職率の推移」によると、2012 年 3 月卒業者の 3 年間離職率は、中学卒業者 65.3%、高校卒業者 40.0%、大学卒業者 32.3%となっている。

と考えたほうがよい。

他方、女性の大卒被用者の十年残存率は初期年齢 25～29 歳の場合 1982～92 年時点で 46.9%にとどまり、この時点では大きな性差がある。ところが、残存率が 30 歳代以降おおむね高位に安定するという傾向は女性についてもある程度当てはまる。たとえば 1982～92 年時点では、初期年齢 30～34 歳の残存率は 65.5%と算出され、初期年齢が上がるごとに 35～39 歳で 62.5%、40～44 歳で 65.9%と推移する。この 3 つの初期年齢間では、もはや統計的に有意な差はない。男性の 7 割から 8 割という残存率の水準と比較すると、30 歳代以降の女性の残存率は確かに低い傾向はあるものの、それほど隔絶とした差があるわけではないだろう。結局、図 6 を横断面でみると、初期年齢 25～29 歳の女性における残存率の低さだけが際立ち、この時期に婚姻・出産期を迎えることが、就業継続にいかにもマイナスに影響しているかが推察できる。

次に残存率の時系列的推移をまとめよう。

図 6 からは、残存率は、中長期的におしなべて減少傾向にあり、図 4 と同様の時系列をたどっていると解釈できる²²。別言すれば、残存率にはリーマン・ショックなどの短期的景気変動が顕著な影響を及ぼしているようには見えない点を指摘しておこう。確かに、リーマン・ショックが労働市場に結果した影響は考えられたほど大きかったわけではなかったことがすでに指摘されているが²³、残存率に対しても顕著な影響を与えたとはいえないようである。もし長期雇用慣行がすでに崩壊していたとすれば、不況毎に繰り返される雇用調整の結果、追跡コホートから離職者が一度に脱落するはずで、残存率は非連続的に減少するはずである。残存率の減少傾向が中長期的に継続していることは、背後にある要因をより注意して解釈しなければいけないことを示唆している。

この点、残存率の中長期的な低落はどの年齢階層についても全体的に同様に生じているわけではないことが考察の切掛けになるかもしれない。すなわち、残存率の減少は若年階層に顕著である。たとえば、1982～92 年と 2002～12 年の間

²² 図 6 の信頼区間は、十年残存率の水準に関する 95%信頼区間でカイ二乗統計量に準拠している。したがって、厳密に言えば、複数の十年残存率の比較に直接用いることはできない。しかし、管見の限り十年残存率を比較する検定をつくることは難しい。ここでは便宜的に、各々の 95%信頼区間の上限と下限が乖離している場合には変動したとみなす。

²³ Hijzen et al. (2015)

のおよそ 30 年間の残存率の低落幅は、男性では初期時点 25~29 歳で 13.0%ポイント、女性では 15.7%にも上る。他方、初期時点 30~34 歳での男性の残存率の低落は同じ 30 年間で 4.0%ポイントにとどまる。同様に、初期時点 35~39 歳での低落幅は男性 4.3%ポイント、女性 4.0%ポイント、初期時点 40~44 歳では男性 3.4%ポイント、女性 7.1%ポイントである。どの年齢階層でも、男女どちらにしても、残存率に低落傾向があることは明らかだが、残存率の 60~70%というもともとの水準と比較すると、上に記した 30 歳代以降の低落幅が大きいとは必ずしもいえないだろう。残存率の低落は若年層に集中していると解釈できるだろう。

ただし、初期時点 30~34 歳の女性については、残存率の低落は 18.2%ポイントと同年代の男性と比較しても顕著である。さきに女性 25~29 歳層の残存率の低さを婚姻・出産に際しての継続就業の困難さと結びつけたが、そうだとすると、30~34 歳での残存率の低落も、晩婚化・晩産化によってこの階層での就業中断が近年増加した可能性があるかもしれない。この理屈は長期雇用慣行の衰退とは一応別に理解するべきであることには読者の注意を促しておこう。

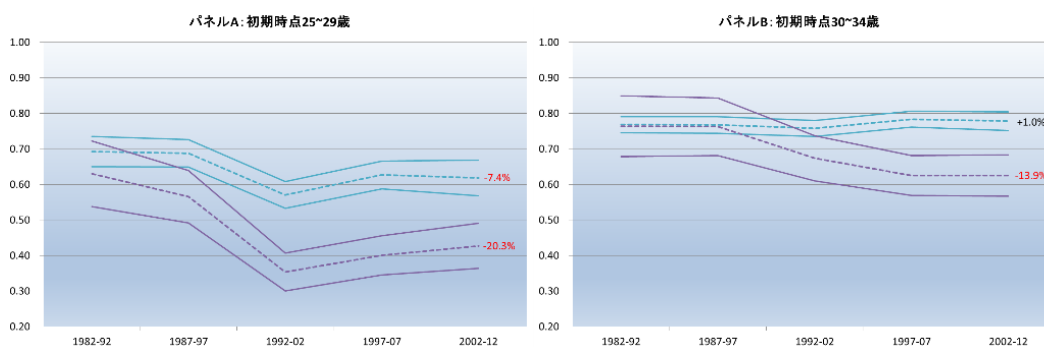
最後に、女性の初期年齢 35~39 歳および 40~44 歳については、バブル期をへさんだ 1987~97 年の残存率が逆に上昇していることは興味深い。1985 年に男女雇用機会均等法が制定され、以来女性の継続就業に対する援助政策が矢継早に実行に移されているが、いまもってその効果は定かではない。しかし、バブル期にちょうど 30 歳代だった世代は、彼女たちの先輩や後輩と比較すると残存率は高く、根強く労働市場で活躍し続けたことを示唆している。小説等の影響もあつてか、バブル期入社組に関しては世間の耳目を集めることはあるかもしれないが、実際に労働市場に残留し続けたのはバブル期入社組の直接の先輩たちだったといえる。バブル期入社組以降の世代は、バブル期に開拓されたかに見えた女性の活躍の場を十分に受け継ぐことがなく、逆に狭められていった可能性が、図 6 に示されている。

3-3. 勤続五年以上の被用者の十年残存率

図 6 は全勤続階層についての残存率の集計なので、その示唆するところは世代

別に平均勤続年数の推移を分析した前項図4と大きくは矛盾しない。したがって、前項で提起した問題に応えるためにも、初期時点である程度勤続した階層において、大卒者の十年残存率がどう推移したかを確かめたい。ここでは試みに、勤続五年以上に限って次に図示してみよう。繰り返しになるが、通常、コホートを追跡する残存率の分析のためには、分析対象期間内に母集団への新たな流入がないことが重要な条件となり、企業規模や産業、勤続年数など経済主体の選択変数で集団を区切ることは忌避される。しかし、勤続年数は増加する場合には必ず1年に1年しか増加せず、減少する場合には常にゼロに戻るという性質があり、母集団への流入は定義によってあり得ない。この理屈は初期時点での勤続年数で条件付けして母集団を構成しても維持されるので、初期時点での勤続年数別の残存率を計測できるという利点が成立するのである。作図方法は図6と同様で、唯一、 $\tau = 5$ として(6)式を求めた点だけが異なる。ただし、ここで、ある程度勤続した階層を代表するのに勤続五年を閾値として用いる特別な理由はない。Kambayashi and Kato (2016a) は様々な閾値を用いて全体の傾向を確かめており、ここではわかりやすい目安として勤続五年を用いる。

図7: 大学卒業生、初期時点で勤続五年以上の十年残存率





注) 図 6 と同じ

男女別に、初期時点である程度勤続を数えた大卒被用者に分析対象をしぼると、コホートの人口が少なくなることから推定値の信頼区間が押しなべて大きい²⁴。サンプルサイズが十分確保されていると思われる男性初期年齢 30 歳代以降では、初期時点で五年以上の勤続を有していた被用者の残存率は時に 8 割を超え、コホートや初期年齢によらず安定的に推移している様子がよくわかる。また、大卒女性の残存率は 30 歳代以降男女差が大きくないことは図 6 でも指摘したが、勤続五年を超えた階層ではすでに 1980 年代にはどの年齢階層でも対応する男性の残存率とほぼ同等の水準だった点も特徴的だろう。

図 6 と比較すると、勤続五年を超えた被用者の残存率は、若年女性を例外として、もはや低落傾向は見られない。確かに、初期年齢 25~29 歳の女性では 20.3%ポイント、30~34 歳では 13.9%ポイントという低落がみられるものの、その他の年齢階層や男性では基本的に低落傾向はみられない。

もちろん、全体として低落傾向がはっきりしない女性の比較的高い年齢階層においても、1987~97 年にいったん上昇した時点と比較すると、1997~07 年に至る「失われた十年」に残存率の低下が起こっていることは図 6 よりもむしろ強調されるべきかもしれない。実際、バブル時のピークと比較すると、大卒女性で初期年齢 35~39 歳、40~44 歳の十年残存率はそれぞれ 7.7%ポイント、5.0%ポイント低下している。結局、バブル時に大卒男性に比肩するほど安定するようにみえた大卒女性の雇用環境は、その後の不況の中で揺らいだといえるかもしれない。

²⁴ ここでも、残存率を計測する場合には単純に計算するだけではなく、統計的推論にある程度耐えうる補助統計量を算出しておくことの重要性がわかるだろう。

再度強調するが、ここで勤続五年を閾値としたのは統計設計上の理由によるところが大きく、特別な理由はない。しかし、Kambayashi and Kato (2016a) でも明らかにしたように、短期勤続階層と長期勤続階層を比較すると、若年女性を例外として、後者の残存率が安定的に推移しているという現象は閾値の大小によらず観察される。とくに勤続五年で区別した場合には、図 5 と整合的な結果が得られるなど便利である。

以上の考察から、大卒男性のすでに五年の勤続を超えた被用者に短期勤続化が起こっていると判断するのは危険で、この階層の長期雇用慣行が大きく崩れたとはいえないだろう。だとすると、もしも短期勤続化が起こっているとすれば、初期時点で勤続が五年に満たない、いわば中途採用者に起こっていると予想できる。それを次に確かめてみよう。

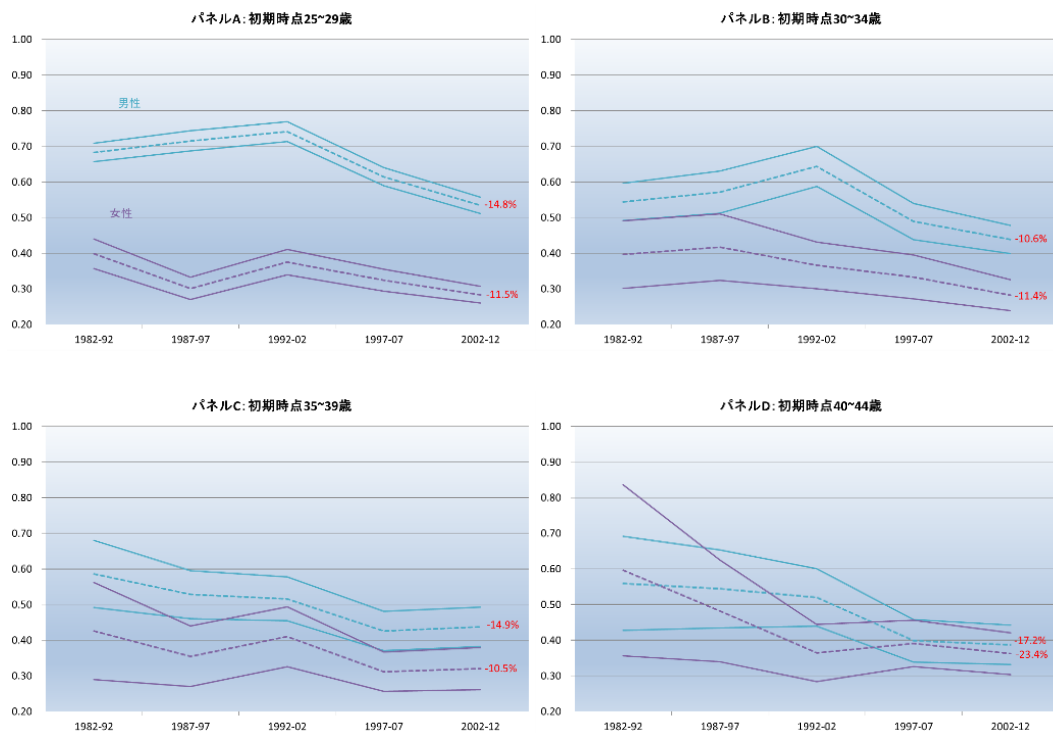
3-4. 勤続五年未満の十年残存率

計測方法は、これまでと同様で、初期時点の勤続階層の定義を 0 年から 5 年未満までと変更するだけで十分である。つまり、分析対象を指定するダミー変数の定義を(3)式から少々変更し、次の(3)'式に替えるだけで、あとの計算プロセスは図 6 および図 7 の作成時と同一でよい。

$$\begin{cases} d_{itt}^{a_t} = 1 & \text{if } \tau \leq T_{it} < \tau + 5 \\ d_{itt}^{a_t} = 0 & \text{otherwise} \end{cases} \dots (3)'$$

この分析結果を図示したのが次の図 8 である。

図 8: 大学卒業者、初期時点で勤続五年未満の十年残存率



注) 図 6 と同じ

よく知られたように日本の労働市場では中途採用者の数は多くはない。したがって、とくに 1980 年代までに初期年齢が 35 歳を超えるコホートでの残存率の推定値は、男女ともに誤差が大きい²⁵。それゆえ図 8 をどう解釈するかには判断の危険が伴うが、男性を中心に中途採用者の残存率が減少してきた傾向は観察できるだろう。具体的には、男性では 1982~92 年と比較すると 2002~12 年には 10.6%ポイントから 17.2%ポイント低落しており、最大でも 7.4%ポイントの減少に止まった図 7 と対照をなす。同様に女性では、中途採用者の残存率は男性よりも低く、どの年齢階層でも、10.5%ポイントから 23.4%ポイント、残存率を減少させている。おしなべて図 7 で示された勤続五年以上の被用者よりも低下傾向にあったといえるだろう。

以上、図 6 から図 8 までの 3 つの図から得られる推論をまとめると、次のようになる。もともと長期雇用慣行の中心とされてきた男性大卒者では、保守的に表

²⁵ 逆に 1990 年代以降では、どの初期年齢でも信頼区間が狭まってきており、勤続五年未満の中途採用者のサンプルサイズが着実に増大してきていることを示している。図 5 では、賃金センサスから勤続五年未満のシェアが若い世代ほど増大してきたことを示したが、就調でも矛盾しないことが確かめられた。

現しても、ある程度の勤続を数えたあと、たとえば勤続五年を超えたあとの残存率が顕著に低下したとはいえない。十年残存率が低下したのは、同じ大卒でも若年女性や勤続五年に満たない中途採用層だった。

4. 離職率と失職率の推移

前節に検討した十年残存率は、ある被用者が10年間に1度でも離職すると、追跡している勤続集団から脱落することに基づくので、いわば10年間の離職率と対応する。しかし、本章でもすでに繰り返しているように、十年残存率の算出に用いた就調はパネルデータではなく、実際に同一個人を追跡したわけではない。もちろん、就調のサンプルサイズは十分大きいので、複数の調査を重ねてつくる年齢コホートは対象人口をもらさず復元できているとまず考えるのが妥当ではある。しかし、さらに性別・学歴・初期時点の勤続年数によってグループを分割すると、サンプリング調査ゆえの測定誤差が大きくなってしまうこともまた、先に見たとおりである。したがって、何らかのパネルデータを用いて実際に個人を追跡することで、今までの議論の確からしさを考察する必要がある。幸い、就調には調査時点よりも1年前時点と比較した就業変更についての質問項目が常備されており、回顧的質問であるとはいえ同一個人を追跡した1年間のパネルデータを構成できる²⁶。本節ではこの質問項目を用いて、長期勤続の1年間の離職率と失職率への関与が弱くなっているかを考察することにより、前節の議論を補おう。

4-1. 離職確率

離職に対する勤続の役割を観察する前に、本項では離職構造全体の変化を概観しておきたい。分析結果の掲示の煩雑さを避けるために、就調は10年おきに1987年、1997年、2007年の3カ年を用いて²⁷、現役階層である18歳から54歳につ

²⁶ 2012年調査では前職についての質問が簡便化され、前職の企業規模がわからなくなっただけでなく、前職の労働契約期間もわからなくなった。他方前職の職場での呼称は2002年調査から採用されており、それ以前ではわからない。前職について何らかの雇用形態を考慮することは離職率・解雇率を分析するためには必要と考えるので、本稿ではKambayashi and Kato (2016a)と同様に2007年調査までを用いる。

²⁷ ここでは離職の理由を問わず、まず被用者主導の辞職と使用者主導の解雇を区別せずに議論を進める。ただし、出向転籍による就業異動は、勤続年はゼロに巻き戻すが、離職とみなすかどうかは自明ではない。子

いて分析する。推定モデルは調査時点までの1年間に理由を問わず離職を経験したことを示す二値変数 S_{ijt} を被説明変数とするプロビットモデルで、説明変数には被用者属性 X_{it} として年齢、勤続年数、職種をとり、使用者属性 Z_{jt} として企業規模、立地都道府県、産業をとる²⁸。あとで焦点となる勤続年数 T_{it} については、十年残存率との比較を想定して、連続変数としてではなく5年ごとに区切ったダミー変数の形で説明変数に含め、勤続階層間の離職確率の違いを検討しよう。またサンプルは男女別年別に分割する。すなわち、勤続階層だけではなく被用者や使用者の個別属性も、離職確率との相関関係が20年間に変化したものとする。すなわち、推定モデルは次の(7)式になる。

$$Prob(S_{ijt} = 1) = T_{it}\beta^t + X_{it}\gamma^t + Z_{jt}\delta^t + \alpha^t + \varepsilon_{ijt} \dots (7)$$

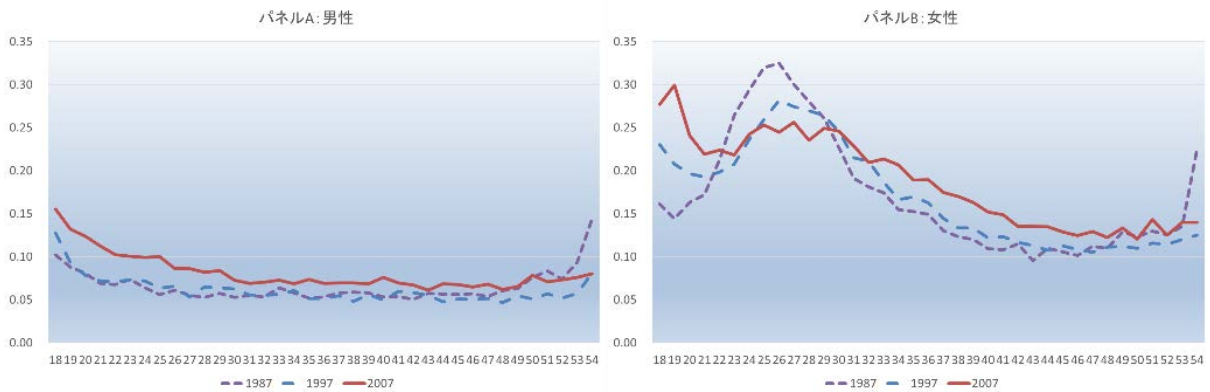
ただし、推定された係数の大きさを評価するには、関心のある変数以外のストックの変化によった部分を除外しておく必要がある。ここでは3カ年の標本を男女別にプールした平均値を、各年の推定された計量モデルに共通に当てはめる。その上で、関心のある変数だけを任意に変化させて、離職確率の変化を算出して推定係数の大きさを視覚的に示す。

まず年齢が18歳から54歳まで各々の値をとったときの離職確率を算出してまとめたのが、次の図9である。

図9: 全被用者の年齢別「離職」確率の推移

会社やグループ企業への出向転籍に典型的にみられるように、受け入れ先に仕事があつての異動の場合にはむしろ長期雇用慣行の一環ともいえるからである。残念ながら就調では出向転籍の経緯までは調査されていない。前節までの勤続年数の分析とあわせるために、ここでは出向転籍は労働異動の一部分であるとみなしておこう。

²⁸ すべての情報を調査1年前時点に割り戻している。また、説明変数には年齢二乗項を含む。



注) Kambayashi and Kato (2016a)。算出方法は本文を参照のこと。

一瞥して、男性と女性で離職確率の水準に大きな差がある様子がわかる。男性の離職確率がどの年齢階層でもおおむね 5~10%の範囲に入っているのに対し、女性の離職確率はピーク時には 30%を越え、10%を切ることはない。離職確率の男女差は歴然としており、この点において 1980 年代からの大きな変化はない。

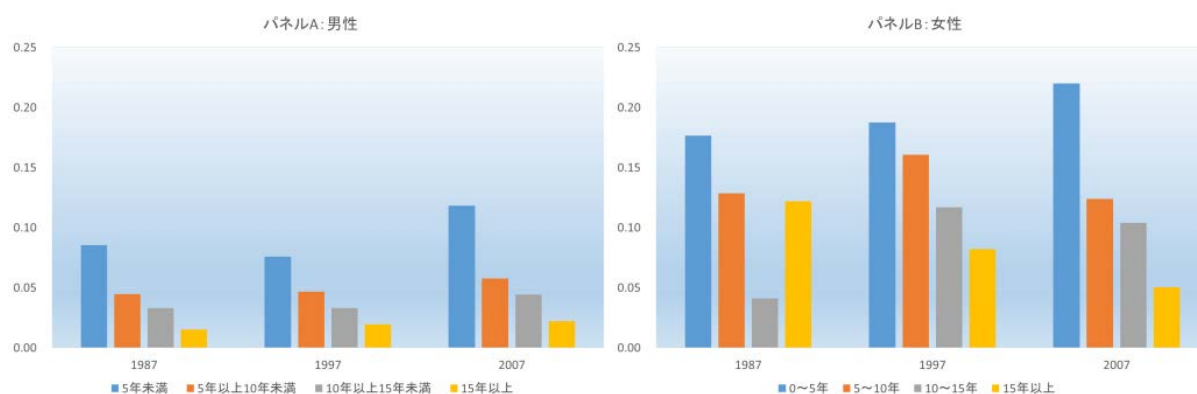
他方、年齢からみた離職構造については、大きく二点の経時変化が読み取れる。ひとつは高齢階層における離職確率の減少である。1987 年時点では 54 歳という年齢は定年に近く、男女ともに離職確率が急上昇していた。ところが、1990 年代から 2000 年代にかけて定年が伸びるにつれて、54 歳附近の離職確率は大きく減少し 40 歳代までと差がない水準に落ち着いてきた。定年という制度が高齢者の離職行動に与える影響はことのほか大きい。裏を返せば、定年とセットになっている長期雇用慣行の影響力が仄めかされている。

もうひとつ大きな変化がみられるのは若年層である。一般に若年層のほうが中高年齢層よりも離職確率が高いことは観察できるが、2000 年代に入って、とくに 20 歳代でその傾向が顕著になってきた。とくに、女性の 20 歳代については他と異なる変化を見せている。1980 年代には、離職確率は 25 歳前後で鋭いピークを形成し、ちょうど就業率の M 字カーブのネガとなっていた。しかし、1990 年代から 2000 年代にかけて 20 歳代中頃の離職確率が大きく減少し、逆に 20 歳前後と 30 歳代後半の離職確率が増加することで、2007 年には 20 歳代後半は高原状となり、はっきりとしたピークを形成しなくなっている。どちらかというところ、加齢に対して右下がり、すなわち単調に減少する傾向がみられ、就業率の M 字カ

ープが消えつつあることと平仄が一致している。

以上のように、1980年代から2000年代にかけて、年齢との関係でみた離職構造が全体としては大きく変化したことを窺わせる。しかし、職場のコアの被用者に重心をおいた長期雇用慣行と彼/女らの離職確率との関係を見るには、やはり勤続階層についても離職確率との関係が大きく変化したかどうかを確かめる必要があるし、サンプルを現役正社員に近い被用者に絞ったほうがよい。そのために、ここでは全被用者ではなく、調査1年前時点で年齢が22歳から54歳の大卒常用被用者を分析対象とし、(7)式を再推定し、勤続階層が特定の値をとったときの離職確率を算出してまとめたのが図10である²⁹。

図10: 大卒常用被用者の勤続階層別1年「離職」確率の推移



注) Kambayashi and Kato (2016a)をもとに修正を加えて筆者推計。

時間が経過するにつれておしなべて離職確率は上昇しており、労働市場全体での離職率の上昇と対応している。その一方、男性の大卒常用被用者の離職確率は、勤続が長くなると低落する傾向が観察される。勤続五年未満階層では10%前後だったのが、勤続5~10年階層で5%前後、10~15年階層で4%前後、そして15年以上階層では2%前後と、長期勤続者ほど離職確率が減少していくのがわかる。この関係は女性でもみられるが、女性の離職確率のほうが同一年齢階層の男性と比較するとおしなべて高い。

²⁹ 前職呼称は2002年2007年のみ。

時系列的な変化で顕著なのは、2007年になると勤続五年未満階層での離職率が男女ともに上昇したことだろう。男性では、1987年の8.6%、1997年の7.6%に対して2007年には11.8%と、4%ポイント程度上昇している。他の長期勤続階層での上昇がたかだか1%ポイントだった分、勤続五年未満階層での突出ぶりが際立ち、短期勤続者と比較したときの長期勤続者の相対的な離職確率はむしろ減少している可能性さえ指摘できる。近年の離職率の上昇は勤続五年未満階層を中心としており、長期勤続層での離職確率はそれほど大きな変化をこうむらなかったことは恐らく間違いない。

結局、1年間のパネルデータで分析しても、十年残存率による分析結果と同様の見立てに落ち着く。

4-2. 解雇確率

離職確率の概念は、いかなる理由であれ勤続が途切れるかどうかを検討している十年残存率と整合的な反面、離職理由を問わないので長期雇用慣行の代理変数としては賛否両論がありえる。たとえば、長期雇用慣行は使用者の一方的な約束ではなく、被用者にもできる限り辞職しないという行動規範を要請していることを重くみれば、自発的離職であっても長期雇用慣行に抵触すると考えるべきで、離職率の上昇は労使どちらが主導したとしても長期雇用慣行の動揺と解釈できる。他方、長期雇用慣行を使用者の解雇を回避するコミットメントだとみなせば、被用者に理由がある自発的離職自体は、長期雇用慣行に抵触しない。後者の解釈によれば、たとえ離職率自体が上昇したとしても、それが自発的離職に起因する限り、長期雇用慣行が衰退したとはみなせないことになる。

後者の解釈については、離職理由のうち使用者に起因する失職のみに分析対象を限定することで、勤続との関連や時系列的変動を考察できる。具体的には、離職理由を「人員整理・勧奨退職のため」および「会社倒産・事業所閉鎖のため」とした離職者を失職者とみなし、継続勤続者と失職者のみでサンプルを構成したうえで、(7)式を大卒常用被用者の男女別に推定し直す。

ただし、被用者は解雇されたことを不名誉と考えて、世帯調査である就調では必ずしも正確に回答しないないかもしれない。この点を確認するために、2007年

の就調と同年の厚生労働省『雇用動向調査』（以下、雇用動向と略す）の公表数表を比較したのが次の表1である。就調では2006年10月から2007年9月までの離職状況が被用者自身の申告に基づき集計されている。他方、雇用動向は事業所調査で、2007年1月から12月までの離職者を数えることができ、人事担当者が把握している理由で分類されて報告されている。もし被用者が解雇されたことを過少申告しているならば、両者での推定数に乖離が生じるはずである³⁰。

表1： 就調と雇用動向における離職者の比較（2007年）

就業構造基本調査 2007年 第116表 前職雇用者 (A116(2)) 2006年10月～2007年9月		雇用動向調査 2007年 第30表 離職者票 2007年1月～2007年12月		
	(a)	(a)/(b)	(b)	(千人)
離職者総数	6342.7	0.93	6800.5	離職者総数
人員整理・勸奨退職のため	276.3		501.5	経営上の都合
会社倒産・事業所閉鎖のため	336.1	0.99	115.9	本人の責
定年のため	388.9	1.26	309.1	定年
雇用契約満了のため	470.0	0.68	694.6	契約期間満了
(上記以外の理由合計)	4866.8	0.94	5179.5	個人的理由計(死亡傷病含)
事業不振…～家族の転勤…	2501.6			
病気高齢のため	442.8			
結婚のため	175.6	1.21	145.0	結婚
育児のため	239.1	1.73	138.1	出産育児
家族の介護看護のため	129.4	2.61	49.6	介護
その他	1378.3			

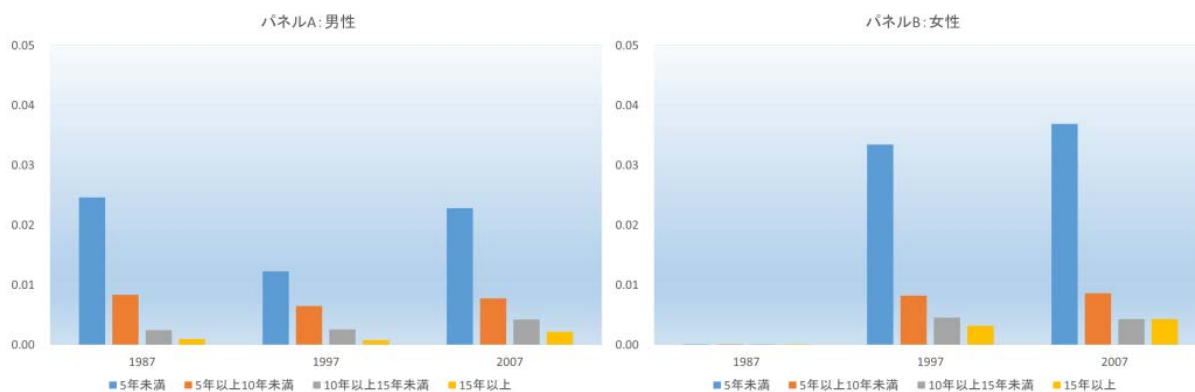
実は、両方で報告されている1年間の離職者総数は大きくは変わらない。雇用動向の680万人に対して就調は634万人と7%程度少ないに過ぎない。就調は前職しか把握しておらず、1年間のうちに2回以上離職した場合には一回と数えられる一方、雇用動向は1～4人事業所が調査されていない。双方ともに過小評価の要因があるが、総計された離職者総数は大きくは違わない。就調の離職者のうち、本項で解雇者とみなすのは「人員整理・勸奨退職のため」もしくは「会社倒産・事業所閉鎖のため」に離職した被用者で、雇用動向においては「経営上の都

³⁰ 同様の考察は労働時間についても当てはまり、世帯調査で被用者本人が報告する総務省『労働力調査』と事業所調査で使用者が報告する厚生労働省『毎月勤労統計調査』には20%程度の乖離があることが知られている。

合」(整理解雇)および「本人の責」(普通解雇)による離職者にあたる。これらの理由による解雇者を足し合わせると、およそ 61 万人とほぼ両方で等しい数が報告されているのである。契約期間満了による離職者には、3 割程度の乖離があるのと比較すると、5 人未満の解雇者の存在を考慮したとしても、就調において解雇者が大きく過小申告されているとはいえないだろう³¹。

さて、解雇確率の推定に戻ろう。推定された係数の評価方法も図 9 と同様である³²。ただし、さすがに就調といえども、1986~87 年時点では女性の大卒常用被用者の失職者はほとんどサンプルに格納されておらず、有効な推定ができなかったことは付記しておこう。

図 11: 大卒常用被用者の勤続階層別 1 年「解雇」確率の推移



注) Kambayashi and Kato (2016a)をもとに修正を加えて筆者推計。

当然ながら解雇確率の水準は離職確率の水準と比較すると小さい。勤続五年未満階層の離職確率が男性で 10%程度、女性で 20%程度だったのに対して、解雇

³¹ 一方、契約期間満了による離職者数の違いは、世帯調査においては、少なからずの契約期間満了に伴う離職者が、結婚や育児など個人的理由による離職と回答している証左かもしれない。雇用動向の離職理由はあくまでも使用者の人事担当者の認識に基づくので、被用者が結婚や育児について使用者に明らかにせず契約期間満了を区切りとして退職した場合、こうした乖離が生じるからである。逆にいえば、解雇に関しては、被用者も使用者も情報共有ができていたことを示唆している。

³² 解雇率の推定については Kambayashi and Kato (2016a) とは若干異なる。Kambayashi and Kato (2016a) は日米比較を主目的としており、米国のデータとして Displaced Worker Survey (DWS)を用いている。この統計では、失職が経済的解雇と個人的解雇のほか、事業の先行き不安まで含まれ定義されており、Kambayashi and Kato (2016a) では定義を合わせるために日本のデータでも事業の先行き不安による離職も解雇に含めた。日本の雇用慣行の文脈では事業の先行き不安による離職を使用者側の暗黙の契約のブリーチとみなすことは難しいので、本稿では解雇には含めない。また、文脈から勤続年数は 5 年ごとに区切ってダミー変数として扱った。

確率は2%から4%程度でしかない。この間雇用動向による失職確率は2~5%程度で推移しているのので、就調をパネル化したサンプルでも全国の労働力フロー統計とそう大きく隔たっているわけではない。

大きく水準が異なる離職確率と解雇確率だが、勤続階層間の相互関係はふたつの点で酷似している。第一に、長期勤続は被用者を解雇から守るという点である。解雇確率は勤続五年未満の採用直後の階層で最も高く、勤続が長くなるにしたがって減少するという右下がりの関係をもつ。ただし、図10と比較すると勤続五年未満階層の解雇確率だけが他の勤続階層と比較すると偏って大きい。例えば1987年の男性でみると、勤続が長期になるにつれて、離職確率は8%、4%、3%、2%と比較的なだらかに低下するのに対し、解雇確率の低下の度合いは2.5%、0.9%、0.2%、0.1%と急激である。解雇が短期勤続者のみに集中する傾向があるとも言い換えられる。本項における解雇には定年退職が含まれていないこともその理由のひとつだが、長期勤続者の離職は解雇によらず、大部分は被用者側からの辞職によることを示していると解釈すれば、まさに長期雇用慣行と整合的な分析結果である。

第二に、勤続階層間の相互関係には1980年代から2000年代にかけて時系列的に大きな変化がないという点も離職確率と解雇確率は近似している。男性の中途採用層については、2.5%、1.5%、2.3%と曲折があるものの、勤続五年以上の各階層についてはほぼ安定的に推移している。つまり、長期勤続階層の解雇確率が上昇しているという確たる証拠は双方ともないのである。

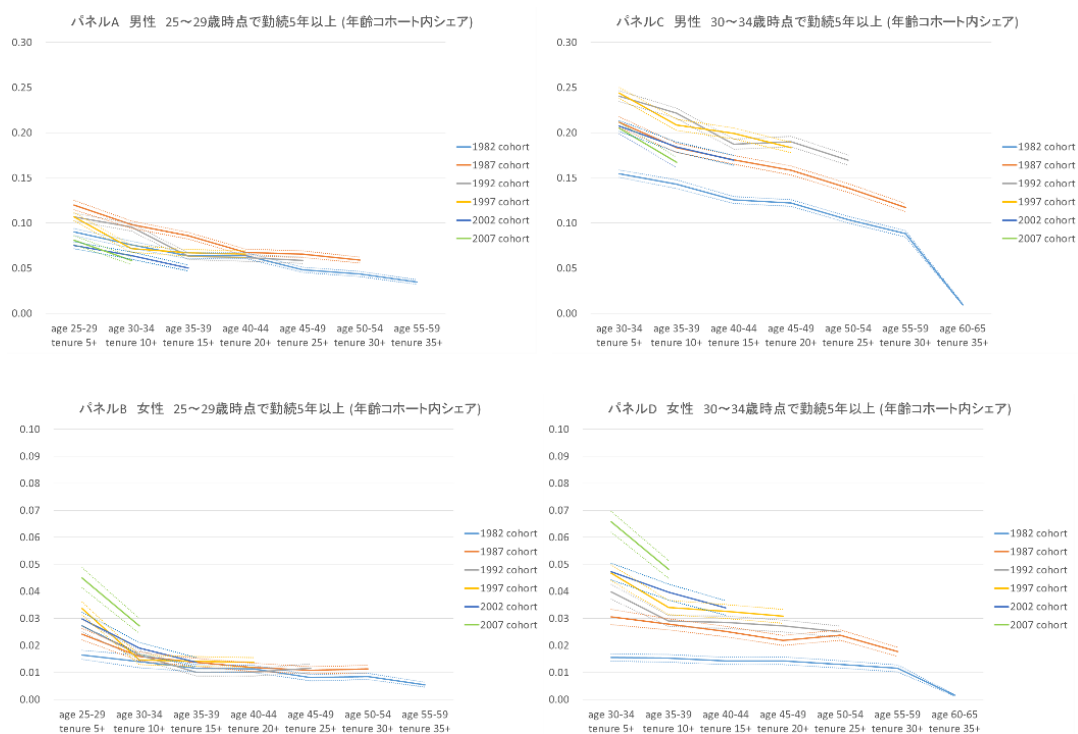
結局のところ、離職確率で見ても解雇確率で見ても、長期勤続層での長期雇用慣行が衰退しているとは明確には判断できず、十年残存率での分析結果と整合的な分析結果となった。また、短期勤続層については、とくに離職確率が近年上昇傾向にある。短期勤続層のシェアの増加も相まって、ストック全体の平均勤続年数の低下や離職率の上昇をもたらしたと結論することができるだろう。

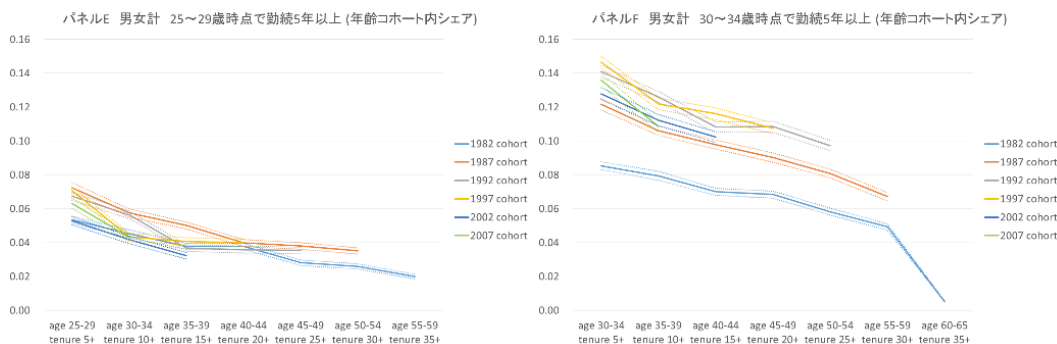
5. 継続勤続者のシェアの動向

さて、本稿ではこれまで、ある特定の被用者に注目したときに、その被用者がある程度継続的に勤続すればその後雇用は安定的に推移することを検証し、長期雇用慣行が大枠で崩れていないことを示唆してきた。他方、若年層や中途採用層での残存率の低下や離職確率の上昇ははっきりしている。もし継続勤続者の割合自体が低下しているとすれば、長期雇用慣行の社会的な影響力が小さくなったという意味で崩壊したといえるかもしれない。本稿でも、図5において、賃金センサス上勤続五年に届かない被用者のシェアが近年増加傾向にあることを指摘しており、上記の意見には信憑性がある。本稿では最後に、これまでの分析と整合的になるように便宜的に勤続五年を一応の閾値とし、それを経過した大卒被用者のシェアを算出することで、この議論を確かめよう。

次の図12は初期時点で25～29歳（または30～34歳）の勤続五年以上の大卒被用者の、該当する年齢コホート内シェアを追跡した図である。したがって、図12に示されたシェアの傾きは残存率と等しい。加えて図12では、追跡しているコホートにおける継続勤続者の相対的な大きさを同時に把握することができる。

図12: 大卒勤続五年以上の被用者のシェアの推移 (1)





注) Kambayashi and Kato (2016a)に 2012 年調査を追加して再集計した。

たとえば、1982 年時点で 25～29 (30～34) 歳ですでに 5 年以上の勤続していた大卒男性被用者は、同年 25～29 (30～34) 歳男性の 9.0 (15.5) %を占めていたが、時間の経過とともに減少し、2012 年時点で 55～59 (60～65) 歳男性の 3.4 (1.0) %に至る。

図 12 からわかることは、直線の傾きが男性では比較的平行でコホートによって上下にシフトする傾向がある一方、女性では若いコホートほど上方にシフトし、しかも傾きが急になってくることである。男女計では中間をとる。

男性でのシェアの上下変動は、コホートによって大卒継続勤続者の重要性が変動していることを示しており、とりわけ 1982 年コホートでは小さく、1997 年コホートまで上昇したあと、下降に転じるという経緯をたどっていることがわかる。確かに若いコホート、たとえば 2007 年コホートでの大卒五年以上勤続者のシェアは低下している。しかし、25～29 歳というキャリアの初期段階でもコホート内シェアという意味では前世代とそれほど大きな違いはないのが実情なのである。30～35 歳ともなると、コホート内の大卒継続勤続者のシェアは四半世紀先輩である 1982 年コホートよりもむしろ大きくなっている。

こうした変化は女性により顕著である。確かに、女性では若いコホートほど傾きが急になる傾向にあり、残存率が減少してきているという前節の観察と一致する。しかし、大卒継続就業者のコホート内シェアの水準は世代ごとに上昇してきている。たとえば、2007 年コホートは残存率が大きく低下して継続就業が難しくなり、長期雇用慣行が失われたと疑われる世代ではあるが、5 年経過時点での大卒継続就業者のコホート内シェアは、先輩世代の 5 年経過時点よりもむしろ大

きい。初期時点でのシェアが大きい分、5年間で多くの離職者を出したとしてもまだ残存している継続就業者の比率は高水準を維持していることがわかる。

したがって男女合計での観察結果も、コホート内の大卒継続就業者の比率が大きく低下したとはいえないのが統計的事実なのである。女性の残存率はキャリア初期で確かに低下してきているが、大卒継続就業キャリアに参入する女性が増えた分、残存率が低下してもなお、大卒継続就業者のコホート内シェアが低落しているわけではない。また、その分男性でのシェアの低落を補っており、男女合計でみたときに継続就業者の比率が低下傾向にあるとは即断できないことがわかる。

6. 現代日本の労働市場の基本問題

本稿では、正社員の長期雇用慣行のいくつかの側面について近年の中長期的な動向を観察してきた。まず平均勤続年数の推移を検討し、ついで十年残存率の変化を分析したところ、首尾よくある程度の勤続を重ねた正社員の残存率が1990年代以降に顕著に減少したわけではないことがわかった。勤続の短期化は、若年層や中途採用層がある程度の勤続に至るまでの道のりが遠のくという形で起こっていたのである。こうした傾向は、失職率や解雇率という別の計測概念でも一致して観察された。仮に勤続五年を超えた男性正社員を職場のコアと呼ぶならば、コア社員については、長期雇用慣行が崩れてきたとはいえないと翻訳できる。さらに、こうした勤続五年以上の継続就業者の年齢コホート内シェアの変化を追跡したところ、とくに女性では若いコホートほどキャリア初期時点でのシェアが大きくなっており、残存率が低下してもなお、現時点でのシェアは前世代よりも減少したとはいえない。

結局のところ、長期雇用慣行は全面的に崩れ去ったわけではないと解釈できる。日本の労働市場の現状を理解するためには、20年を超える議論や政策変更、外的環境変化にも関わらず、日本的雇用慣行の根幹はそれほど揺らいでいないという認識から出発するべきだろう。もちろん、それをどう評価するか、つまり日本的

雇用慣行の頑健性に何を見出すかは論者次第だが、単に身の回りの出来事だけに引き摺られて雇用慣行の激変を声高に主張するのは慎むべきだろう。

紙幅の都合から本稿はここで閉じるが、本来の議論がここで終わらないことは否定するつもりはない。ありうべき議論として、第一に、もし長期雇用慣行がまだ残存し、さらにコアのシェアが減少していないのであれば、非正規雇用の増加はどうか解釈されるのか、という論点があげられる。この点については、すでに **Kambayashi and Kato (2016b)** において一定の回答を提出しているので興味ある読者は論文を参照されたい。その概要は、以下のようにまとめられる。まず、非正規雇用の主力は、(a)1年未満の有期労働契約を繰り返す被用者ではなく、1年を超え多くは労働契約の期限を定めない被用者であり、(b)職場で正社員と呼ばれていない、いわゆる呼称非正社員である。さらに、日本の全人口のうちの正社員のシェアは1980年代以来大きくは減少しておらず、増加した非正社員に対応したのは内職者や家族従業者を含んだ自営業セクターの縮小だった。こうした統計的事実は、日本の正社員と非正社員を分け隔てるのは、労働法などの公的規制ではなく、職場レベルでの私的慣行であることを含意している。労使自治という労働市場における強固な規範形成様式を念頭におけば理解しやすいだろう。総じて、「非正社員の増加」の対偶は「正社員の減少」ではなく、労働市場や被用者自体の膨張を前提として長期雇用と非正規雇用は共存する関係にあったといえよう。この観点からは、「なぜ非正社員が増加したのか」という問いはそれ自体としては十分ではなく、「なぜ、自営業が衰退した領域に正社員ではなく非正社員が拡大したのか」という問いの立て方のほうが近年の日本の労働市場を理解するうえで適切だろう。

第二に、長期雇用慣行が大きく揺らいでいないからといって日本的雇用慣行全体が強固に残存しているとはいえないという論点である。確かに、いわゆる日本的雇用慣行は終身雇用、年功賃金、企業別組合を3種の神器とするといわれており、賃金カーブのフラット化は1990年代を通じてかなり進んでいることもたびたび報告されている。長期不況にあえぎ実質賃金の増加が見込めないような時代にあっても、組合組織率には昔日の面影すらない。長期雇用が残存していたとしても、それは砂上の楼閣に過ぎないと解釈することも可能だし、否定する理由も

ない。ただし、賃金カーブのフラット化の背景としては、各年齢階層の相対人口の変化という供給面の変化を考慮しなければいけないし、65歳までの定年延長や不況期の雇用を優先した賃金調整も考慮する必要がある。こうした日本的雇用慣行の範囲で理解可能な調整をしたうえで、それ以上にどれだけ賃金カーブがフラット化しているかは議論の余地がなお残る。そもそも、企業別組合というより労使関係の衰退は方々で指摘されているものの、具体的な統計的な分析は十分なされているとはいえないだろう。日本的雇用慣行そのものについても、現状把握はいまだに不十分だといえる。

参考文献

- Abe, Masahiro. 2002. "Corporate Governance Structure and Employment Adjustment in Japan: An Empirical Analysis Using Corporate Finance Data." *Industrial Relations*, 41(4): 683–702.
- Abe, Naohito, and Satoshi Shimizutani. 2007. "Employment policy and corporate governance—An empirical comparison of the stakeholder and the profit-maximization model." *Journal of Comparative Economics*, 35(2): 346–68.
- Aoki, Masahiko. 1990. "Toward an economic model of the Japanese firm." *Journal of Economic Literature*, 28(1): pp. 1–27.
- Aoki, Masahiko. 2000. *Information, Corporate Governance, and Institutional Diversity: Competitiveness in Japan, the USA, and the Transitional Economies*. Oxford and New York: Oxford University Press.
- Aoki, Masahiko. 2001. *Toward a Comparative Institutional Analysis*. Cambridge, MA and London: MIT Press.
- Chuma, Hiroyuki. 1998. "Is Japan's long-term employment system changing?" In Toshiaki Tachibanaki and Isao Ohashi (Eds.), *Internal Labour Markets, Incentives and Employment*, pp. 225–68. New York, London: St. Martin's Press/Macmillan Press.
- Diebold, Francis X., David Neumark and Daniel Polsky. 1997. "Job Stability in the United States." *Journal of Labor Economics*, 15(2): 206–233.
- Farber, Henry. 2007. "Labor market adjustment to globalization: Long-term employment in the United States and Japan." Paper presented at the Trans Pacific Labor Seminar, Santa Barbara, CA
- Hall, Robert. E. 1982. "The Importance of Lifetime Jobs in the U.S. Economy." *The American Economic Review*, 72(4): 716–724.
- Hamaaki, Junya, Masahiro Hori, Saeko Maeda, and Keiko Murata. 2012. "Changes in the Japanese employment system in the two lost decades." *Industrial and Labor Relations Review*, 65(4): 810–46.
- Hashimoto, Masanori and John Raisian. 1985. "Employment Tenure and Earnings Profiles in Japan and the United States." *American Economic Review*, 75(4): 721–35.
- Hashimoto, Masanori, and John Raisian. 1992. "Employment tenure and earnings profiles in Japan and the United States: Reply." *American Economic Review*, 82(1): 346–54.
- Hijzen, Alexander, Ryo Kambayashi, Hiroshi Teruyama, and Yuji Genda. 2015. "The Japanese Labour Market during the Global Financial Crisis and the Role of Non-Standard Work: A Micro Perspective." *The Journal of the Japanese and International Economies*, 38: 260–281.
- Itoh, Hideshi. 1994. "Japanese human resource management from the viewpoint of incentive theory". In Masahiko Aoki and Ronald Dore (Eds.), *The Japanese Firm: The Sources of Competitive Strength*, pp. 233–64. Oxford and New York: Oxford University Press.
- Jones, Derek C., and Takao Kato. 1995. "The productivity effects of employee stock-ownership plans and bonuses: Evidence from Japanese panel data". *American Economic Review*, 85(3): 391–414.
- Kambayashi, Ryo and Takao Kato. 2016a. "Long-term Employment and Job Security over the Past 25 Years: A

- Comparative Study of Japan and the United States,” forthcoming in *Industrial and Labor Relations Review*.
- Kambayashi, Ryo and Takao Kato. 2016b. “Good Jobs and Bad jobs in Japan: 1982-2007,” Center on Japanese Economy and Business (CJEB) Working Paper No. 348. Columbia University.
- Kato, Takao. 2001. “The end of lifetime employment in Japan? Evidence from national surveys and Field Research.” *Journal of the Japanese and International Economies*, 15(4): 489-514.
- Kato, Takao, and Motohiro Morishima. 2002. “The productivity effects of participatory employment practices: Evidence from new Japanese panel data.” *Industrial Relations*, 41(4): 487-520.
- Kawaguchi, Daiji, and Yuko Ueno. 2013. “Declining long-term employment in Japan.” *Journal of the Japanese and International Economies*, 28: 19-36.
- Mincer, Jacob and Yoshio Higuchi, 1988. “Wage Structures and Labor Turnover in the United States and Japan,” *Journal of the Japanese and International Economies*, 2(2): 97-133.
- OECD. 2015. *Economic Survey*, OECD: Paris.
- OECD. 2011. *Economic Survey*, OECD: Paris
- Ono, Hiroshi, 2010, “Lifetime employment in Japan: Concepts and measurements,” *Journal of the Japanese and International Economies*, 24: 1-27.
- Shimizutani, Satoshi, and Izumi Yokoyama. 2009. “Has Japan's long-term employment practice survived? Developments since the 1990s”. *Industrial and Labor Relations Review*, 62(3): 313-26.
- Ureta, Manuelita. “The Importance of Lifetime Jobs in the U.S. Economy, Revisited,” *American Economic Review*, 82(2): 322-335.
- 赤羽亮・中村二郎 (2008) 「企業別パネルデータによる賃金・勤続プロファイルの実証分析」『日本労働研究雑誌』580号、44～60頁。
- 石川経夫・出島敬之 (1994) 「労働市場の二重構造」石川経夫編『日本の所得と富の分配』東京大学出版会、169～210頁。
- 駿河輝和 (1997) 「日本企業の雇用調整 企業利益と解雇」中馬宏之・駿河輝和編『雇用慣行の変化と女性労働』東京大学出版会、13～46頁。
- 玄田有史 (1994) 「高学歴化、中高年齢化と賃金構造」石川経夫編『日本の所得と富の分配』東京大学出版会、141～68頁。
- 中馬宏之 (1998) 「解雇権濫用法理の経済分析」三輪芳朗・神田秀樹・柳川範之編『会社法の経済学』東京大学出版会、425～52頁。
- 中馬宏之・樋口美雄 (1995) 「経済環境の変化と長期雇用システム」猪木武徳・樋口美雄編『日本の雇用システムと労働市場』日本経済新聞社、23～54頁。
- 中村二郎・大橋勇雄 (1999) 「景気変動と企業内労働市場における賃金決定」中村二郎・中村恵編『日本経済の構造調整と労働市場』日本評論社、125～48頁。
- 堀春彦 (1998) 「男女間賃金格差の縮小傾向とその要因」『日本労働研究雑誌』456号、40～51頁。
- 三谷直紀 (2005) 「90年代の賃金構造の変化と人口要因」『国民経済雑誌』第191巻、第2号、13～27頁。

森口千晶 (2013) 「日本型人事管理モデルと高度経済成長」『日本労働経済雑誌』 634 号、52-63 頁。

付録

付表 1：年ダミーの推定結果 (1992-2012)

サンプル	賃金構造基本統計調査個票 25～54歳、民営一般労働者															
	男性							女性								
被説明変数	対数勤続年数															
	推定係数	標準誤差	推定係数	標準誤差	推定係数	標準誤差	推定係数	標準誤差	推定係数	標準誤差	推定係数	標準誤差	推定係数	標準誤差		
年ダミー																
1991(定数)	1.690	0.004	0.684	0.007	0.910	0.010	0.765	0.009	0.853	0.007	0.515	0.014	0.177	0.021	0.312	0.018
1992	0.075	0.005	0.037	0.005	0.048	0.005	0.041	0.005	0.101	0.010	0.074	0.010	0.071	0.010	0.064	0.010
1993	0.159	0.005	0.047	0.005	0.082	0.005	0.063	0.004	0.162	0.010	0.127	0.010	0.086	0.010	0.088	0.009
1994	0.220	0.005	0.082	0.005	0.139	0.005	0.113	0.004	0.311	0.010	0.248	0.010	0.168	0.010	0.171	0.009
1995	0.238	0.005	0.086	0.005	0.158	0.005	0.128	0.004	0.357	0.010	0.274	0.009	0.181	0.010	0.168	0.008
1996	0.248	0.005	0.119	0.005	0.207	0.005	0.169	0.004	0.452	0.010	0.370	0.010	0.270	0.011	0.245	0.008
1997	0.247	0.005	0.097	0.004	0.190	0.005	0.147	0.004	0.450	0.010	0.331	0.010	0.218	0.011	0.206	0.008
1998	0.238	0.005	0.077	0.004	0.216	0.006	0.154	0.004	0.443	0.010	0.306	0.010	0.145	0.012	0.113	0.008
1999	0.300	0.005	0.148	0.005	0.330	0.007	0.248	0.004	0.521	0.010	0.388	0.010	0.188	0.013	0.137	0.008
2000	0.282	0.005	0.125	0.005	0.319	0.007	0.225	0.004	0.509	0.010	0.369	0.010	0.173	0.013	0.118	0.008
2001	0.269	0.005	0.095	0.005	0.317	0.007	0.207	0.005	0.488	0.010	0.334	0.010	0.111	0.014	0.054	0.009
2002	0.248	0.005	0.091	0.005	0.351	0.008	0.218	0.005	0.468	0.010	0.318	0.010	0.052	0.015		
2003	0.241	0.005	0.086	0.005	0.334	0.008	0.209	0.005	0.481	0.010	0.333	0.010	0.101	0.014	0.024	0.009
2004	0.171	0.005	0.041	0.005	0.270	0.008	0.141	0.004	0.398	0.010	0.268	0.010	0.076	0.013	0.017	0.008
2005	-0.013	0.005	-0.073	0.005	0.132	0.007	0.015	0.004	0.119	0.010	0.049	0.010	-0.145	0.013	-0.173	0.008
2006	-0.031	0.005	-0.108	0.005	0.087	0.007	-0.031	0.004	0.048	0.010	-0.030	0.010	-0.175	0.012	-0.223	0.008
2007	0.026	0.005	-0.138	0.005	0.042	0.007	-0.068	0.004	0.075	0.010	-0.084	0.010	-0.231	0.012	-0.257	0.008
2008	0.049	0.005	-0.172	0.005	0.019	0.007	-0.098	0.004	0.163	0.010	-0.065	0.010	-0.229	0.012	-0.248	0.008
2009	0.124	0.005	-0.116	0.005	0.159	0.009			0.236	0.010	-0.029	0.010	-0.270	0.015	-0.319	0.009
2010	0.239	0.005	-0.055	0.005	0.214	0.009	0.061	0.005	0.424	0.010	0.086	0.010	-0.148	0.015	-0.203	0.009
2011	0.292	0.005	-0.039	0.005	0.201	0.008	0.057	0.005	0.523	0.010	0.141	0.010	-0.069	0.014	-0.100	0.009
2012	0.299	0.005	-0.108	0.005	0.115	0.008	-0.023	0.005	0.518	0.010	0.069	0.010	-0.133	0.014	-0.144	0.009
コントロール変数																
性別年齢別失業率	NO		NO		-0.077	0.002	NO		NO		NO		0.081	0.004	NO	
全国失業率	NO		NO		NO		-0.039	0.002	NO		NO		NO		0.096	0.003
年齢	NO		YES		YES		YES		NO		YES		YES		YES	
学歴	NO		YES		YES		YES		NO		YES		YES		YES	
企業規模	NO		YES		YES		YES		NO		YES		YES		YES	
産業	NO		YES		YES		YES		NO		YES		YES		YES	
都道府県	NO		YES		YES		YES		NO		YES		YES		YES	
観測数			11124795						4328753							
調整済み決定係数	0.0019		0.128		0.1281		0.128		0.0034		0.0662		0.0663		0.066	

付表2：世代ダミーの推定結果（1945年生まれから1981生まれまで）

サンプル	賃金構造基本統計調査個票 25～54歳、民営一般労働者															
	男性							女性								
被説明変数	対数勤続年数															
	推定係数	標準誤差	推定係数	標準誤差	推定係数	標準誤差	推定係数	標準誤差	推定係数	標準誤差	推定係数	標準誤差	推定係数	標準誤差		
コホートダミー																
1944(定数)	2.607	0.006	0.984	0.009	0.982	0.009	0.984	0.009	1.749	0.012	0.915	0.018	0.629	0.019	0.893	0.018
1945	-0.006	0.008	0.002	0.008	-0.016	0.008	-0.017	0.008	-0.015	0.017	0.008	0.017	-0.018	0.017	-0.028	0.017
1946	-0.020	0.008	0.000	0.008	-0.036	0.008	-0.035	0.008	-0.047	0.018	0.020	0.017	-0.026	0.017	-0.047	0.017
1947	-0.037	0.008	0.003	0.007	-0.049	0.007	-0.049	0.007	-0.066	0.016	0.024	0.016	-0.036	0.016	-0.074	0.016
1948	-0.084	0.007	-0.003	0.007	-0.074	0.007	-0.072	0.007	-0.071	0.015	0.055	0.015	-0.022	0.015	-0.074	0.015
1949	-0.112	0.007	-0.017	0.007	-0.102	0.007	-0.100	0.007	-0.102	0.015	0.045	0.015	-0.047	0.015	-0.113	0.015
1950	-0.141	0.007	-0.032	0.007	-0.129	0.007	-0.127	0.007	-0.109	0.015	0.056	0.015	-0.050	0.015	-0.124	0.015
1951	-0.171	0.007	-0.035	0.007	-0.140	0.007	-0.139	0.007	-0.149	0.015	0.037	0.015	-0.080	0.015	-0.162	0.015
1952	-0.198	0.007	-0.045	0.007	-0.159	0.007	-0.156	0.007	-0.153	0.015	0.048	0.015	-0.080	0.015	-0.165	0.015
1953	-0.231	0.007	-0.047	0.007	-0.168	0.007	-0.165	0.007	-0.187	0.015	0.031	0.015	-0.099	0.015	-0.193	0.015
1954	-0.277	0.007	-0.051	0.007	-0.181	0.007	-0.176	0.007	-0.224	0.015	0.008	0.015	-0.131	0.015	-0.229	0.015
1955	-0.286	0.007	-0.044	0.007	-0.181	0.007	-0.179	0.007	-0.227	0.015	0.011	0.015	-0.139	0.015	-0.244	0.015
1956	-0.299	0.007	-0.037	0.007	-0.181	0.007	-0.181	0.007	-0.264	0.015	-0.013	0.015	-0.174	0.015	-0.285	0.016
1957	-0.349	0.007	-0.049	0.007	-0.198	0.007	-0.200	0.007	-0.282	0.015	-0.007	0.015	-0.174	0.015	-0.293	0.016
1958	-0.406	0.007	-0.061	0.007	-0.213	0.007	-0.218	0.007	-0.341	0.015	-0.055	0.015	-0.235	0.015	-0.351	0.016
1959	-0.439	0.007	-0.063	0.007	-0.221	0.007	-0.229	0.007	-0.347	0.015	-0.037	0.015	-0.237	0.015	-0.351	0.016
1960	-0.501	0.007	-0.069	0.007	-0.237	0.008	-0.244	0.007	-0.408	0.015	-0.057	0.015	-0.276	0.016	-0.387	0.016
1961	-0.569	0.007	-0.086	0.007	-0.266	0.008	-0.270	0.008	-0.460	0.015	-0.073	0.015	-0.314	0.016	-0.420	0.016
1962	-0.615	0.007	-0.085	0.007	-0.271	0.008	-0.278	0.008	-0.506	0.015	-0.085	0.015	-0.355	0.016	-0.447	0.016
1963	-0.681	0.007	-0.091	0.007	-0.285	0.008	-0.292	0.008	-0.522	0.015	-0.066	0.015	-0.354	0.016	-0.443	0.016
1964	-0.760	0.007	-0.088	0.007	-0.291	0.008	-0.298	0.008	-0.595	0.014	-0.084	0.015	-0.391	0.016	-0.475	0.016
1965	-0.885	0.007	-0.115	0.007	-0.329	0.008	-0.333	0.008	-0.638	0.014	-0.063	0.015	-0.393	0.016	-0.468	0.016
1966	-0.987	0.007	-0.121	0.007	-0.349	0.008	-0.348	0.008	-0.689	0.014	-0.052	0.015	-0.396	0.017	-0.469	0.016
1967	-1.014	0.007	-0.119	0.007	-0.367	0.008	-0.357	0.008	-0.680	0.014	-0.027	0.015	-0.396	0.017	-0.467	0.017
1968	-1.056	0.007	-0.108	0.007	-0.374	0.008	-0.357	0.008	-0.697	0.014	-0.015	0.015	-0.427	0.017	-0.479	0.017
1969	-1.122	0.007	-0.125	0.007	-0.409	0.009	-0.385	0.008	-0.674	0.014	0.023	0.015	-0.417	0.017	-0.466	0.017
1970	-1.178	0.007	-0.133	0.007	-0.436	0.009	-0.403	0.008	-0.689	0.014	0.020	0.015	-0.437	0.018	-0.492	0.017
1971	-1.236	0.007	-0.145	0.007	-0.462	0.009	-0.424	0.008	-0.714	0.014	0.007	0.015	-0.475	0.018	-0.524	0.017
1972	-1.270	0.007	-0.136	0.008	-0.469	0.009	-0.425	0.009	-0.763	0.014	-0.025	0.015	-0.526	0.018	-0.579	0.018
1973	-1.327	0.007	-0.151	0.008	-0.502	0.009	-0.450	0.009	-0.834	0.014	-0.062	0.016	-0.564	0.018	-0.643	0.018
1974	-1.399	0.007	-0.175	0.008	-0.542	0.010	-0.480	0.009	-0.905	0.015	-0.095	0.016	-0.600	0.019	-0.693	0.018
1975	-1.492	0.008	-0.215	0.008	-0.598	0.010	-0.524	0.009	-1.002	0.015	-0.156	0.016	-0.653	0.019	-0.761	0.019
1976	-1.626	0.008	-0.289	0.008	-0.688	0.010	-0.602	0.009	-1.109	0.015	-0.237	0.016	-0.718	0.019	-0.850	0.019
1977	-1.746	0.008	-0.345	0.008	-0.756	0.011	-0.659	0.010	-1.198	0.015	-0.296	0.017	-0.756	0.019	-0.912	0.019
1978	-1.860	0.008	-0.399	0.009	-0.816	0.011	-0.711	0.010	-1.285	0.016	-0.354	0.017	-0.786	0.019	-0.964	0.019
1979	-1.978	0.009	-0.467	0.009	-0.890	0.011	-0.777	0.010	-1.369	0.016	-0.400	0.017	-0.817	0.019	-1.004	0.020
1980	-2.087	0.009	-0.522	0.009	-0.952	0.012	-0.833	0.010	-1.483	0.017	-0.475	0.018	-0.888	0.020	-1.079	0.020
1981	-2.215	0.010	-0.575	0.010	-1.022	0.012	-0.890	0.011	-1.584	0.017	-0.537	0.019	-0.944	0.020	-1.147	0.021
コントロール変数																
性別年齢別失業率					0.073	0.001							0.124	0.002		
全国失業率							0.074	0.001							0.147	0.002
年齢	NO		YES		YES		YES		NO		YES		YES		YES	
学歴	NO		YES		YES		YES		NO		YES		YES		YES	
企業規模	NO		YES		YES		YES		NO		YES		YES		YES	
産業	NO		YES		YES		YES		NO		YES		YES		YES	
都道府県	NO		YES		YES		YES		NO		YES		YES		YES	
観測数					11124795						4328753					
調整済み決定係数	0.0509		0.1277		0.128		0.1281		0.0159		0.065		0.0656		0.0659	

付表 3-1：世代ダミーの推定結果（1945 年生まれから 1981 生まれまで、男性）

サンプル	賃金構造基本統計調査個票 25～54歳、民営一般労働者、男性																				
	勤続1年以上		勤続2年以上		勤続3年以上		勤続4年以上		勤続5年以上		勤続6年以上		勤続7年以上		勤続8年以上		勤続9年以上		勤続10年以上		
	対数勤続年数																				
被説明変数	推定係数	標準誤差	推定係数	標準誤差	推定係数	標準誤差	推定係数	標準誤差	推定係数	標準誤差	推定係数	標準誤差	推定係数	標準誤差	推定係数	標準誤差	推定係数	標準誤差	推定係数	標準誤差	
コホートダミー																					
_cons	1.640	0.003	1.740	0.002	1.861	0.002	1.977	0.002	2.015	0.002	2.038	0.002	2.344	0.005	2.381	0.005	2.394	0.007			
dc2	0.003	0.002	0.004	0.002	0.007	0.002	0.010	0.002	0.012	0.001	0.013	0.001	0.012	0.001	0.011	0.001	0.010	0.001			
dc3	-0.003	0.003	0.004	0.002	0.009	0.002	0.015	0.002	0.020	0.001	0.020	0.001	0.020	0.001	0.019	0.001	0.019	0.001			
dc4	-0.008	0.002	0.000	0.002	0.007	0.002	0.014	0.001	0.022	0.001	0.023	0.001	0.024	0.001	0.023	0.001	0.023	0.001			
dc5	-0.022	0.002	-0.010	0.002	-0.002	0.002	0.007	0.001	0.017	0.001	0.018	0.001	0.019	0.001	0.018	0.001	0.018	0.001			
dc6	-0.032	0.002	-0.017	0.002	-0.007	0.002	0.004	0.001	0.018	0.001	0.021	0.001	0.022	0.001	0.022	0.001	0.022	0.001			
dc7	-0.038	0.002	-0.020	0.002	-0.007	0.002	0.005	0.001	0.022	0.001	0.025	0.001	0.027	0.001	0.027	0.001	0.027	0.001			
dc8	-0.046	0.002	-0.025	0.002	-0.010	0.002	0.004	0.001	0.024	0.001	0.028	0.001	0.030	0.001	0.029	0.001	0.028	0.001			
dc9	-0.054	0.002	-0.030	0.002	-0.014	0.002	0.001	0.001	0.022	0.001	0.027	0.001	0.030	0.001	0.030	0.001	0.029	0.001			
dc10	-0.055	0.002	-0.031	0.002	-0.013	0.002	0.003	0.001	0.024	0.001	0.029	0.001	0.032	0.001	0.032	0.001	0.030	0.001			
dc11	-0.059	0.002	-0.034	0.002	-0.016	0.002	0.000	0.001	0.023	0.001	0.028	0.001	0.030	0.001	0.031	0.001	0.030	0.001			
dc12	-0.063	0.002	-0.037	0.002	-0.018	0.002	0.000	0.001	0.024	0.001	0.030	0.001	0.033	0.001	0.033	0.001	0.032	0.001			
dc13	-0.064	0.002	-0.038	0.002	-0.018	0.002	-0.001	0.001	0.025	0.001	0.032	0.001	0.035	0.001	0.035	0.001	0.033	0.001			
dc14	-0.072	0.002	-0.045	0.002	-0.023	0.002	-0.006	0.001	0.022	0.001	0.028	0.001	0.032	0.001	0.031	0.001	0.030	0.001			
dc15	-0.083	0.002	-0.053	0.002	-0.032	0.002	-0.014	0.001	0.014	0.001	0.021	0.001	0.024	0.001	0.024	0.001	0.023	0.001			
dc16	-0.089	0.002	-0.057	0.002	-0.034	0.002	-0.014	0.001	0.016	0.001	0.023	0.001	0.027	0.001	0.027	0.001	0.024	0.001			
dc17	-0.098	0.002	-0.064	0.002	-0.040	0.002	-0.019	0.001	0.014	0.001	0.022	0.001	0.025	0.001	0.025	0.001	0.023	0.001			
dc18	-0.107	0.002	-0.071	0.002	-0.045	0.002	-0.023	0.001	0.011	0.001	0.019	0.001	0.023	0.001	0.024	0.001	0.022	0.001			
dc19	-0.110	0.002	-0.071	0.002	-0.045	0.002	-0.021	0.001	0.014	0.001	0.023	0.001	0.028	0.001	0.028	0.001	0.026	0.001			
dc20	-0.114	0.002	-0.074	0.002	-0.047	0.002	-0.023	0.002	0.015	0.001	0.024	0.001	0.029	0.001	0.030	0.001	0.028	0.001			
dc21	-0.122	0.002	-0.082	0.002	-0.053	0.002	-0.026	0.002	0.013	0.001	0.024	0.001	0.029	0.001	0.030	0.001	0.027	0.001			
dc22	-0.138	0.002	-0.094	0.002	-0.064	0.002	-0.036	0.002	0.009	0.001	0.020	0.001	0.026	0.001	0.027	0.001	0.024	0.001			
dc23	-0.144	0.002	-0.099	0.002	-0.066	0.002	-0.038	0.002	0.010	0.001	0.022	0.001	0.028	0.001	0.029	0.001	0.027	0.001			
dc24	-0.152	0.003	-0.105	0.002	-0.071	0.002	-0.039	0.002	0.012	0.001	0.024	0.001	0.030	0.001	0.031	0.001	0.028	0.001			
dc25	-0.155	0.003	-0.108	0.002	-0.072	0.002	-0.039	0.002	0.014	0.001	0.027	0.001	0.033	0.001	0.034	0.001	0.030	0.001			
dc26	-0.162	0.003	-0.111	0.002	-0.075	0.002	-0.041	0.002	0.013	0.001	0.026	0.001	0.033	0.001	0.033	0.001	0.030	0.001			
dc27	-0.164	0.003	-0.110	0.002	-0.071	0.002	-0.036	0.002	0.019	0.001	0.032	0.001	0.039	0.001	0.039	0.001	0.035	0.001			
dc28	-0.161	0.003	-0.104	0.002	-0.065	0.002	-0.030	0.002	0.025	0.001	0.039	0.001	0.045	0.001	0.045	0.001	0.040	0.001			
dc29	-0.159	0.003	-0.098	0.002	-0.057	0.002	-0.023	0.002	0.033	0.001	0.046	0.001	0.052	0.001	0.051	0.001	0.046	0.001			
dc30	-0.169	0.003	-0.103	0.002	-0.058	0.002	-0.022	0.002	0.037	0.001	0.049	0.001	0.055	0.001	0.054	0.001	0.049	0.001			
dc31	-0.181	0.003	-0.112	0.002	-0.063	0.002	-0.023	0.002	0.037	0.001	0.051	0.001	0.057	0.001	0.057	0.001	0.053	0.001			
dc32	-0.196	0.003	-0.124	0.002	-0.074	0.002	-0.031	0.002	0.035	0.002	0.049	0.001	0.057	0.001	0.058	0.001	0.054	0.001			
dc33	-0.220	0.003	-0.137	0.002	-0.083	0.002	-0.038	0.002	0.031	0.002	0.048	0.001	0.058	0.001	0.059	0.001	0.055	0.001			
dc34	-0.242	0.003	-0.154	0.003	-0.094	0.002	-0.045	0.002	0.029	0.002	0.048	0.002	0.058	0.002	0.060	0.001	0.056	0.001			
dc35	-0.256	0.003	-0.165	0.003	-0.102	0.002	-0.052	0.002	0.028	0.002	0.049	0.002	0.060	0.002	0.060	0.002	0.055	0.002			
dc36	-0.269	0.003	-0.172	0.003	-0.110	0.002	-0.054	0.002	0.030	0.002	0.050	0.002	0.060	0.002	0.060	0.002	0.056	0.002			
dc37	-0.290	0.003	-0.188	0.003	-0.120	0.002	-0.062	0.002	0.029	0.002	0.049	0.002	0.058	0.002	0.059	0.002	0.054	0.002			
dc38	-0.319	0.003	-0.208	0.003	-0.135	0.003	-0.071	0.002	0.023	0.002	0.046	0.002	0.059	0.002	0.060	0.002	0.059	0.003			
コントロール変数																					
全国失業率	0.031	0.000	0.023	0.000	0.016	0.000	0.009	0.000	-0.002	0.000	-0.005	0.000	-0.008	0.000	-0.008	0.000	-0.007	0.000			
年齢	YES		YES		YES		YES		YES		YES		YES		YES		YES				
学歴	YES		YES		YES		YES		YES		YES		YES		YES		YES				
企業規模	YES		YES		YES		YES		YES		YES		YES		YES		YES				
産業	YES		YES		YES		YES		YES		YES		YES		YES		YES				
都道府県	YES		YES		YES		YES		YES		YES		YES		YES		YES				
観測数	10688037		10237103		9758500		9263472		8321103		7867603		7388800		6935422		6506556				
調整済み決定係数	0.396		0.4541		0.4951		0.5247		0.5742		0.593		0.6028		0.6105		0.6162				

付表 3-2：世代ダミーの推定結果（1945 年生まれから 1981 生まれまで、女性）

サンプル	賃金構造基本統計調査個票 25～54歳、民営一般労働者、女性																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	勤続1年以上		勤続2年以上		勤続3年以上		勤続4年以上		勤続6年以上		勤続7年以上		勤続8年以上		勤続9年以上		勤続10年以上																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	対数勤続年数																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
被説明変数	推定係数	標準誤差	推定係数	標準誤差	推定係数	標準誤差	推定係数	標準誤差	推定係数	標準誤差	推定係数	標準誤差	推定係数	標準誤差	推定係数	標準誤差	推定係数	標準誤差																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
コホートダミー																			_cons	1.513	0.005	1.556	0.004	1.617	0.004	1.695	0.004	1.847	0.003	1.881	0.003	2.167	0.010	2.235	0.011	2.265	0.013	dc2	0.004	0.005	0.008	0.004	0.013	0.004	0.013	0.003	0.017	0.003	0.019	0.003	0.019	0.002	0.022	0.002	0.021	0.002	dc3	-0.013	0.005	-0.005	0.004	0.003	0.004	0.006	0.003	0.015	0.003	0.017	0.003	0.019	0.002	0.024	0.002	0.027	0.002	dc4	-0.010	0.004	0.000	0.004	0.010	0.003	0.013	0.003	0.022	0.002	0.025	0.002	0.027	0.002	0.030	0.002	0.031	0.002	dc5	-0.015	0.004	-0.004	0.004	0.004	0.003	0.009	0.003	0.020	0.002	0.023	0.002	0.027	0.002	0.029	0.002	0.032	0.002	dc6	-0.023	0.004	-0.009	0.004	0.003	0.003	0.010	0.003	0.027	0.002	0.032	0.002	0.036	0.002	0.041	0.002	0.045	0.002	dc7	-0.019	0.004	-0.003	0.004	0.010	0.003	0.019	0.003	0.040	0.002	0.047	0.002	0.050	0.002	0.054	0.002	0.057	0.002	dc8	-0.019	0.004	0.002	0.004	0.020	0.003	0.032	0.003	0.056	0.002	0.060	0.002	0.063	0.002	0.066	0.002	0.067	0.002	dc9	-0.023	0.004	0.004	0.004	0.026	0.003	0.038	0.003	0.062	0.002	0.068	0.002	0.072	0.002	0.075	0.002	0.077	0.002	dc10	-0.029	0.004	0.002	0.004	0.024	0.003	0.038	0.003	0.066	0.002	0.075	0.002	0.079	0.002	0.082	0.002	0.084	0.002	dc11	-0.038	0.004	-0.002	0.004	0.025	0.003	0.042	0.003	0.074	0.002	0.083	0.002	0.087	0.002	0.090	0.002	0.092	0.002	dc12	-0.038	0.004	0.006	0.004	0.038	0.003	0.056	0.003	0.087	0.002	0.097	0.002	0.101	0.002	0.103	0.002	0.103	0.002	dc13	-0.052	0.004	-0.002	0.004	0.032	0.003	0.052	0.003	0.090	0.003	0.100	0.002	0.105	0.002	0.108	0.002	0.108	0.002	dc14	-0.056	0.005	-0.006	0.004	0.029	0.003	0.052	0.003	0.090	0.003	0.101	0.002	0.104	0.002	0.105	0.002	0.104	0.002	dc15	-0.074	0.004	-0.017	0.004	0.021	0.003	0.046	0.003	0.087	0.003	0.098	0.002	0.102	0.002	0.104	0.002	0.102	0.002	dc16	-0.074	0.005	-0.018	0.004	0.021	0.003	0.048	0.003	0.091	0.003	0.102	0.002	0.109	0.002	0.112	0.002	0.110	0.002	dc17	-0.084	0.005	-0.023	0.004	0.020	0.003	0.049	0.003	0.095	0.003	0.106	0.002	0.112	0.002	0.113	0.002	0.112	0.002	dc18	-0.089	0.005	-0.028	0.004	0.016	0.003	0.044	0.003	0.093	0.003	0.107	0.002	0.112	0.002	0.114	0.002	0.112	0.002	dc19	-0.095	0.005	-0.026	0.004	0.019	0.003	0.051	0.003	0.101	0.003	0.113	0.002	0.117	0.002	0.116	0.002	0.112	0.002	dc20	-0.089	0.005	-0.021	0.004	0.024	0.003	0.056	0.003	0.104	0.003	0.115	0.002	0.118	0.002	0.116	0.002	0.113	0.002	dc21	-0.097	0.005	-0.024	0.004	0.024	0.003	0.056	0.003	0.107	0.003	0.117	0.003	0.120	0.002	0.118	0.002	0.116	0.002	dc22	-0.106	0.005	-0.032	0.004	0.016	0.003	0.050	0.003	0.101	0.003	0.112	0.003	0.115	0.002	0.116	0.002	0.114	0.002	dc23	-0.102	0.005	-0.025	0.004	0.023	0.003	0.054	0.003	0.105	0.003	0.116	0.003	0.120	0.002	0.120	0.002	0.117	0.002	dc24	-0.109	0.005	-0.037	0.004	0.013	0.003	0.045	0.003	0.099	0.003	0.111	0.003	0.117	0.003	0.119	0.002	0.116	0.002	dc25	-0.115	0.005	-0.041	0.004	0.007	0.004	0.042	0.003	0.102	0.003	0.117	0.003	0.123	0.003	0.125	0.002	0.122	0.002	dc26	-0.122	0.005	-0.049	0.004	0.000	0.004	0.034	0.003	0.098	0.003	0.114	0.003	0.121	0.003	0.122	0.003	0.119	0.002	dc27	-0.125	0.005	-0.049	0.004	0.000	0.004	0.034	0.003	0.100	0.003	0.116	0.003	0.123	0.003	0.123	0.003	0.119	0.002	dc28	-0.125	0.005	-0.043	0.004	0.007	0.004	0.044	0.003	0.108	0.003	0.124	0.003	0.130	0.003	0.130	0.003	0.125	0.003	dc29	-0.137	0.005	-0.047	0.004	0.009	0.004	0.047	0.003	0.111	0.003	0.127	0.003	0.133	0.003	0.133	0.003	0.128	0.003	dc30	-0.167	0.005	-0.069	0.004	-0.005	0.004	0.039	0.003	0.112	0.003	0.128	0.003	0.135	0.003	0.136	0.003	0.131	0.003	dc31	-0.192	0.005	-0.089	0.004	-0.019	0.004	0.028	0.004	0.106	0.003	0.125	0.003	0.133	0.003	0.133	0.003	0.131	0.003	dc32	-0.223	0.005	-0.113	0.004	-0.040	0.004	0.014	0.004	0.100	0.003	0.119	0.003	0.128	0.003	0.129	0.003	0.125	0.003	dc33	-0.250	0.005	-0.133	0.005	-0.057	0.004	0.000	0.004	0.092	0.003	0.112	0.003	0.121	0.003	0.122	0.003	0.119	0.003	dc34	-0.279	0.006	-0.152	0.005	-0.067	0.004	-0.008	0.004	0.086	0.003	0.109	0.003	0.118	0.003	0.120	0.003	0.116	0.003	dc35	-0.293	0.006	-0.165	0.005	-0.079	0.004	-0.016	0.004	0.081	0.003	0.104	0.003	0.113	0.003	0.114	0.003	0.112	0.003	dc36	-0.306	0.006	-0.170	0.005	-0.083	0.004	-0.020	0.004	0.080	0.004	0.104	0.003	0.112	0.003	0.114	0.003	0.114	0.004	dc37	-0.328	0.006	-0.187	0.005	-0.096	0.004	-0.028	0.004	0.076	0.004	0.101	0.004	0.113	0.004	0.119	0.004	0.123	0.004	dc38	-0.356	0.006	-0.206	0.005	-0.108	0.005	-0.037	0.004	0.072	0.004	0.101	0.004	0.114	0.004	0.124	0.004	0.134	0.005	コントロール変数																			全国失業率	0.061	0.001	0.048	0.001	0.037	0.000	0.027	0.000	0.009	0.000	0.003	0.000	-0.001	0.000	-0.003	0.000	-0.003	0.000	年齢	YES		YES		YES		YES		YES		YES		YES		YES		YES		学歴	YES		YES		YES		YES		YES		YES		YES		YES		YES		企業規模	YES		YES		YES		YES		YES		YES		YES		YES		YES		産業	YES		YES		YES		YES		YES		YES		YES		YES		YES		都道府県	YES		YES		YES		YES		YES		YES		YES		YES		YES		観測数	4029159		3744737		3460419		3174398		2620533		2364785		2108102		1881134		1682467	調整済み決定係数	0.1987		0.2406		0.2776		0.3069		0.3508		0.3656		0.3645		0.3654		0.367
_cons	1.513	0.005	1.556	0.004	1.617	0.004	1.695	0.004	1.847	0.003	1.881	0.003	2.167	0.010	2.235	0.011	2.265	0.013																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
dc2	0.004	0.005	0.008	0.004	0.013	0.004	0.013	0.003	0.017	0.003	0.019	0.003	0.019	0.002	0.022	0.002	0.021	0.002																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
dc3	-0.013	0.005	-0.005	0.004	0.003	0.004	0.006	0.003	0.015	0.003	0.017	0.003	0.019	0.002	0.024	0.002	0.027	0.002																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
dc4	-0.010	0.004	0.000	0.004	0.010	0.003	0.013	0.003	0.022	0.002	0.025	0.002	0.027	0.002	0.030	0.002	0.031	0.002																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
dc5	-0.015	0.004	-0.004	0.004	0.004	0.003	0.009	0.003	0.020	0.002	0.023	0.002	0.027	0.002	0.029	0.002	0.032	0.002																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
dc6	-0.023	0.004	-0.009	0.004	0.003	0.003	0.010	0.003	0.027	0.002	0.032	0.002	0.036	0.002	0.041	0.002	0.045	0.002																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
dc7	-0.019	0.004	-0.003	0.004	0.010	0.003	0.019	0.003	0.040	0.002	0.047	0.002	0.050	0.002	0.054	0.002	0.057	0.002																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
dc8	-0.019	0.004	0.002	0.004	0.020	0.003	0.032	0.003	0.056	0.002	0.060	0.002	0.063	0.002	0.066	0.002	0.067	0.002																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
dc9	-0.023	0.004	0.004	0.004	0.026	0.003	0.038	0.003	0.062	0.002	0.068	0.002	0.072	0.002	0.075	0.002	0.077	0.002																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
dc10	-0.029	0.004	0.002	0.004	0.024	0.003	0.038	0.003	0.066	0.002	0.075	0.002	0.079	0.002	0.082	0.002	0.084	0.002																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
dc11	-0.038	0.004	-0.002	0.004	0.025	0.003	0.042	0.003	0.074	0.002	0.083	0.002	0.087	0.002	0.090	0.002	0.092	0.002																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
dc12	-0.038	0.004	0.006	0.004	0.038	0.003	0.056	0.003	0.087	0.002	0.097	0.002	0.101	0.002	0.103	0.002	0.103	0.002																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
dc13	-0.052	0.004	-0.002	0.004	0.032	0.003	0.052	0.003	0.090	0.003	0.100	0.002	0.105	0.002	0.108	0.002	0.108	0.002																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
dc14	-0.056	0.005	-0.006	0.004	0.029	0.003	0.052	0.003	0.090	0.003	0.101	0.002	0.104	0.002	0.105	0.002	0.104	0.002																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
dc15	-0.074	0.004	-0.017	0.004	0.021	0.003	0.046	0.003	0.087	0.003	0.098	0.002	0.102	0.002	0.104	0.002	0.102	0.002																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
dc16	-0.074	0.005	-0.018	0.004	0.021	0.003	0.048	0.003	0.091	0.003	0.102	0.002	0.109	0.002	0.112	0.002	0.110	0.002																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
dc17	-0.084	0.005	-0.023	0.004	0.020	0.003	0.049	0.003	0.095	0.003	0.106	0.002	0.112	0.002	0.113	0.002	0.112	0.002																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
dc18	-0.089	0.005	-0.028	0.004	0.016	0.003	0.044	0.003	0.093	0.003	0.107	0.002	0.112	0.002	0.114	0.002	0.112	0.002																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
dc19	-0.095	0.005	-0.026	0.004	0.019	0.003	0.051	0.003	0.101	0.003	0.113	0.002	0.117	0.002	0.116	0.002	0.112	0.002																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
dc20	-0.089	0.005	-0.021	0.004	0.024	0.003	0.056	0.003	0.104	0.003	0.115	0.002	0.118	0.002	0.116	0.002	0.113	0.002																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
dc21	-0.097	0.005	-0.024	0.004	0.024	0.003	0.056	0.003	0.107	0.003	0.117	0.003	0.120	0.002	0.118	0.002	0.116	0.002																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
dc22	-0.106	0.005	-0.032	0.004	0.016	0.003	0.050	0.003	0.101	0.003	0.112	0.003	0.115	0.002	0.116	0.002	0.114	0.002																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
dc23	-0.102	0.005	-0.025	0.004	0.023	0.003	0.054	0.003	0.105	0.003	0.116	0.003	0.120	0.002	0.120	0.002	0.117	0.002																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
dc24	-0.109	0.005	-0.037	0.004	0.013	0.003	0.045	0.003	0.099	0.003	0.111	0.003	0.117	0.003	0.119	0.002	0.116	0.002																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
dc25	-0.115	0.005	-0.041	0.004	0.007	0.004	0.042	0.003	0.102	0.003	0.117	0.003	0.123	0.003	0.125	0.002	0.122	0.002																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
dc26	-0.122	0.005	-0.049	0.004	0.000	0.004	0.034	0.003	0.098	0.003	0.114	0.003	0.121	0.003	0.122	0.003	0.119	0.002																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
dc27	-0.125	0.005	-0.049	0.004	0.000	0.004	0.034	0.003	0.100	0.003	0.116	0.003	0.123	0.003	0.123	0.003	0.119	0.002																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
dc28	-0.125	0.005	-0.043	0.004	0.007	0.004	0.044	0.003	0.108	0.003	0.124	0.003	0.130	0.003	0.130	0.003	0.125	0.003																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
dc29	-0.137	0.005	-0.047	0.004	0.009	0.004	0.047	0.003	0.111	0.003	0.127	0.003	0.133	0.003	0.133	0.003	0.128	0.003																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
dc30	-0.167	0.005	-0.069	0.004	-0.005	0.004	0.039	0.003	0.112	0.003	0.128	0.003	0.135	0.003	0.136	0.003	0.131	0.003																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
dc31	-0.192	0.005	-0.089	0.004	-0.019	0.004	0.028	0.004	0.106	0.003	0.125	0.003	0.133	0.003	0.133	0.003	0.131	0.003																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
dc32	-0.223	0.005	-0.113	0.004	-0.040	0.004	0.014	0.004	0.100	0.003	0.119	0.003	0.128	0.003	0.129	0.003	0.125	0.003																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
dc33	-0.250	0.005	-0.133	0.005	-0.057	0.004	0.000	0.004	0.092	0.003	0.112	0.003	0.121	0.003	0.122	0.003	0.119	0.003																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
dc34	-0.279	0.006	-0.152	0.005	-0.067	0.004	-0.008	0.004	0.086	0.003	0.109	0.003	0.118	0.003	0.120	0.003	0.116	0.003																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
dc35	-0.293	0.006	-0.165	0.005	-0.079	0.004	-0.016	0.004	0.081	0.003	0.104	0.003	0.113	0.003	0.114	0.003	0.112	0.003																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
dc36	-0.306	0.006	-0.170	0.005	-0.083	0.004	-0.020	0.004	0.080	0.004	0.104	0.003	0.112	0.003	0.114	0.003	0.114	0.004																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
dc37	-0.328	0.006	-0.187	0.005	-0.096	0.004	-0.028	0.004	0.076	0.004	0.101	0.004	0.113	0.004	0.119	0.004	0.123	0.004																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
dc38	-0.356	0.006	-0.206	0.005	-0.108	0.005	-0.037	0.004	0.072	0.004	0.101	0.004	0.114	0.004	0.124	0.004	0.134	0.005																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
コントロール変数																			全国失業率	0.061	0.001	0.048	0.001	0.037	0.000	0.027	0.000	0.009	0.000	0.003	0.000	-0.001	0.000	-0.003	0.000	-0.003	0.000	年齢	YES		YES		YES		YES		YES		YES		YES		YES		YES		学歴	YES		YES		YES		YES		YES		YES		YES		YES		YES		企業規模	YES		YES		YES		YES		YES		YES		YES		YES		YES		産業	YES		YES		YES		YES		YES		YES		YES		YES		YES		都道府県	YES		YES		YES		YES		YES		YES		YES		YES		YES		観測数	4029159		3744737		3460419		3174398		2620533		2364785		2108102		1881134		1682467	調整済み決定係数	0.1987		0.2406		0.2776		0.3069		0.3508		0.3656		0.3645		0.3654		0.367																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
全国失業率	0.061	0.001	0.048	0.001	0.037	0.000	0.027	0.000	0.009	0.000	0.003	0.000	-0.001	0.000	-0.003	0.000	-0.003	0.000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
年齢	YES		YES		YES		YES		YES		YES		YES		YES		YES																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
学歴	YES		YES		YES		YES		YES		YES		YES		YES		YES																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
企業規模	YES		YES		YES		YES		YES		YES		YES		YES		YES																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
産業	YES		YES		YES		YES		YES		YES		YES		YES		YES																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
都道府県	YES		YES		YES		YES		YES		YES		YES		YES		YES																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
観測数	4029159		3744737		3460419		3174398		2620533		2364785		2108102		1881134		1682467																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
調整済み決定係数	0.1987		0.2406		0.2776		0.3069		0.3508		0.3656		0.3645		0.3654		0.367																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												

付表 4：世代ダミーの推定結果（1945 年生まれから 1981 生まれまで）

サンプル	賃金構造基本統計調査個票 25～54歳、民営一般労働者															
	勤続5年以上男性				男性 勤続5年未満ダミー				勤続5年以上女性				女性 勤続5年未満ダミー			
	対数勤続年数		対数勤続年数		対数勤続年数		対数勤続年数		対数勤続年数		対数勤続年数		勤続5年未満ダミー			
被説明変数	推定係数	標準誤差	推定係数	標準誤差	推定係数	標準誤差	推定係数	標準誤差	推定係数	標準誤差	推定係数	標準誤差	推定係数	標準誤差		
コホートダミー																
_cons	1.996	0.002	1.995	0.002	1.995	0.002	1.073	#####	1.752	0.003	1.722	0.003	1.749	0.003	0.757	#####
dc2	0.012	0.001	0.010	0.001	0.011	0.001	0.000	0.001	0.016	0.003	0.014	0.003	0.012	0.003	-0.003	0.003
dc3	0.019	0.001	0.015	0.001	0.018	0.001	0.002	0.001	0.016	0.003	0.011	0.003	0.008	0.003	-0.003	0.003
dc4	0.020	0.001	0.015	0.001	0.018	0.001	0.001	0.001	0.027	0.003	0.021	0.003	0.016	0.003	-0.006	0.002
dc5	0.016	0.001	0.008	0.001	0.013	0.001	0.000	0.001	0.029	0.003	0.021	0.003	0.014	0.003	-0.011	0.002
dc6	0.014	0.001	0.005	0.001	0.011	0.001	0.002	0.001	0.035	0.003	0.025	0.003	0.017	0.003	-0.010	0.002
dc7	0.018	0.001	0.008	0.001	0.014	0.001	0.005	0.001	0.050	0.003	0.039	0.003	0.029	0.003	-0.010	0.002
dc8	0.019	0.001	0.008	0.001	0.014	0.001	0.006	0.001	0.067	0.003	0.054	0.003	0.043	0.003	-0.007	0.002
dc9	0.018	0.001	0.006	0.001	0.013	0.001	0.007	0.001	0.076	0.003	0.062	0.003	0.051	0.003	-0.006	0.002
dc10	0.020	0.001	0.007	0.001	0.015	0.001	0.006	0.001	0.078	0.003	0.064	0.003	0.052	0.003	-0.005	0.002
dc11	0.018	0.001	0.005	0.001	0.013	0.001	0.005	0.001	0.084	0.003	0.069	0.003	0.057	0.003	0.000	0.002
dc12	0.019	0.001	0.005	0.001	0.013	0.001	0.004	0.001	0.100	0.003	0.084	0.003	0.070	0.003	0.001	0.002
dc13	0.020	0.001	0.005	0.001	0.014	0.001	0.003	0.001	0.102	0.003	0.085	0.003	0.070	0.003	0.005	0.002
dc14	0.016	0.001	0.000	0.001	0.009	0.001	0.003	0.001	0.106	0.003	0.088	0.003	0.073	0.003	0.006	0.002
dc15	0.009	0.001	-0.007	0.001	0.002	0.001	0.003	0.001	0.102	0.003	0.083	0.003	0.068	0.003	0.012	0.002
dc16	0.009	0.001	-0.007	0.001	0.002	0.001	0.004	0.001	0.106	0.003	0.085	0.003	0.070	0.003	0.010	0.002
dc17	0.006	0.001	-0.011	0.001	-0.001	0.001	0.005	0.001	0.110	0.003	0.087	0.003	0.072	0.003	0.014	0.002
dc18	0.003	0.001	-0.015	0.001	-0.004	0.001	0.006	0.001	0.110	0.003	0.085	0.003	0.071	0.003	0.015	0.002
dc19	0.006	0.001	-0.013	0.001	-0.002	0.001	0.006	0.001	0.120	0.003	0.091	0.003	0.078	0.003	0.018	0.002
dc20	0.007	0.001	-0.013	0.001	-0.002	0.001	0.007	0.001	0.125	0.003	0.095	0.003	0.082	0.003	0.012	0.002
dc21	0.004	0.001	-0.017	0.001	-0.005	0.001	0.007	0.001	0.129	0.003	0.096	0.003	0.084	0.003	0.014	0.002
dc22	-0.003	0.001	-0.025	0.001	-0.012	0.001	0.012	0.001	0.125	0.003	0.090	0.003	0.078	0.003	0.009	0.002
dc23	-0.002	0.001	-0.026	0.001	-0.012	0.001	0.014	0.001	0.131	0.003	0.094	0.003	0.083	0.003	0.002	0.002
dc24	-0.001	0.001	-0.027	0.001	-0.011	0.001	0.018	0.001	0.127	0.003	0.087	0.003	0.075	0.003	0.000	0.002
dc25	0.001	0.001	-0.026	0.002	-0.009	0.001	0.018	0.001	0.128	0.003	0.084	0.003	0.074	0.003	-0.002	0.002
dc26	0.001	0.001	-0.029	0.002	-0.010	0.001	0.020	0.001	0.125	0.003	0.078	0.003	0.068	0.003	-0.008	0.002
dc27	0.005	0.001	-0.026	0.002	-0.006	0.002	0.020	0.001	0.129	0.003	0.080	0.003	0.069	0.003	-0.012	0.002
dc28	0.012	0.001	-0.020	0.002	0.000	0.002	0.018	0.001	0.141	0.003	0.090	0.003	0.079	0.003	-0.013	0.002
dc29	0.021	0.001	-0.013	0.002	0.009	0.002	0.016	0.001	0.145	0.003	0.092	0.003	0.081	0.003	-0.013	0.002
dc30	0.024	0.001	-0.011	0.002	0.012	0.002	0.022	0.001	0.145	0.003	0.092	0.003	0.078	0.003	0.002	0.002
dc31	0.024	0.001	-0.013	0.002	0.011	0.002	0.030	0.001	0.140	0.003	0.087	0.003	0.071	0.003	0.015	0.002
dc32	0.019	0.001	-0.019	0.002	0.006	0.002	0.040	0.001	0.130	0.003	0.078	0.003	0.061	0.003	0.035	0.002
dc33	0.014	0.002	-0.026	0.002	0.001	0.002	0.055	0.001	0.120	0.003	0.071	0.003	0.051	0.003	0.052	0.003
dc34	0.010	0.002	-0.031	0.002	-0.003	0.002	0.071	0.001	0.114	0.003	0.067	0.003	0.045	0.003	0.069	0.003
dc35	0.005	0.002	-0.037	0.002	-0.008	0.002	0.084	0.001	0.108	0.003	0.064	0.004	0.039	0.004	0.085	0.003
dc36	0.006	0.002	-0.036	0.002	-0.007	0.002	0.098	0.001	0.105	0.003	0.062	0.004	0.037	0.004	0.098	0.003
dc37	0.003	0.002	-0.040	0.002	-0.010	0.002	0.115	0.002	0.100	0.003	0.057	0.004	0.031	0.004	0.118	0.003
dc38	-0.005	0.002	-0.050	0.003	-0.019	0.002	0.131	0.002	0.095	0.004	0.053	0.004	0.025	0.004	0.134	0.003
コントロール変数																
性別年齢別失業率			0.008	0.000							0.013	0.000				
全国失業率					0.003	0.000							0.017	0.000		
年齢	NO		YES		YES		YES		NO		YES		YES		YES	
学歴	NO		YES		YES		YES		NO		YES		YES		YES	
企業規模	NO		YES		YES		YES		NO		YES		YES		YES	
産業	NO		YES		YES		YES		NO		YES		YES		YES	
都道府県	NO		YES		YES		YES		NO		YES		YES		YES	
観測数			8790612				11124795				2903230				4328753	
調整済み決定係数		0.5507		0.5508		0.5508		0.176		0.3341		0.3343		0.3345		0.103

付図1：世代ダミーの推定結果（1945年生まれから1981生まれまで）

